

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 28 日

ビックカメラ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

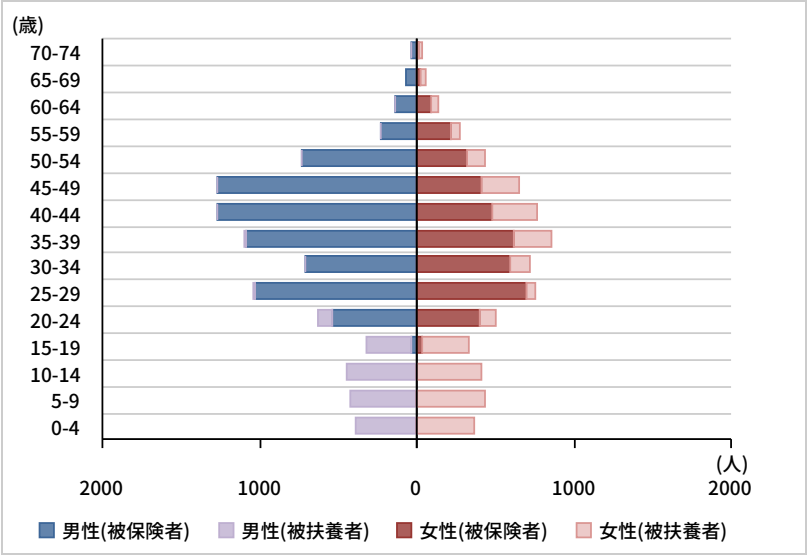
組合コード	28955		
組合名称	ビックカメラ健康保険組合		
形態	単一		
業種	飲食料品以外の小売業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	11,050名 男性64.7% (平均年齢39.32歳) * 女性35.3% (平均年齢37.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	15,550名	-名	-名
適用事業所数	16カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	15カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	56	-	-	-	-
	保健師等	3	3	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	4,796 / 5,023 = 95.5 %
	被保険者	4,304 / 4,330 = 99.4 %
	被扶養者	492 / 693 = 71.0 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	552 / 1,077 = 51.3 %
	被保険者	551 / 1,024 = 53.8 %
	被扶養者	1 / 53 = 1.9 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	25,650	2,321	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	32,181	2,912	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,792	524	-	-	-	-
	疾病予防費	394,425	35,695	-	-	-	-
	体育奨励費	200	18	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	10,712	969	-	-	-	-
	小計 …a	468,960	42,440	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	4,686,163	424,087	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	10.01		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	40人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	541人	25～29	1,027人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	705人	35～39	1,084人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,270人	45～49	1,274人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	737人	55～59	234人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	132人	65～69	69人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	36人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	405人	25～29	693人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	599人	35～39	617人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	481人	45～49	406人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	316人	55～59	212人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	93人	65～69	27人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	384人	5～9	421人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	449人	15～19	283人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	90人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	3人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	3人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	366人	5～9	433人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	408人	15～19	296人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	101人	25～29	55人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	122人	35～39	243人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	284人	45～49	239人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	119人	55～59	56人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	41人	65～69	39人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

35歳以上の被保険者が増加傾向にある。被扶養者についても少子高齢化を体現するような傾向にある

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児指導書配布
保健指導宣伝	医療費通知（ポータルサイトでの閲覧）
保健指導宣伝	健診結果評価・基準（ポータルサイトでの閲覧）
保健指導宣伝	個別の健診結果通知（ポータルサイトでの閲覧）
疾病予防	一般健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック検査補助金
疾病予防	睡眠時無呼吸症候群検査補助金
疾病予防	胃部内視鏡検査補助金
疾病予防	大腸内視鏡検査補助金
疾病予防	郵送健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	糖尿病性腎重症化予防
疾病予防	歯科検診
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	食生活の改善事業
体育奨励	運動習慣の改善事業
その他	福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）
その他	後発医薬品使用促進
その他	特定保健指導外の方への保健指導（若年層など）
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	深夜業健診
3	長時間残業者の健康診断
4	傷病に因る長期休職者への復帰面談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査（被保険者）	健康状態の把握	全て	男女	40～74	被保険者	22,152	6月1日から11月中旬まで	-	-	-	
	3	特定健康診査（被扶養者）	健康状態の把握	全て	男女	40～74	被扶養者	3,498	6月1日から11月中旬まで	-	-	-	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボ該当者の減少	全て	男女	30～74	基準該当者	32,181	現場（小売り）の繁忙期を勘案し8～9月に初回面談を実施	-	-	-	
保健指導宣伝	5	育児指導書配布	育児の健全な育成指導	全て	男女	18～74	基準該当者	650	第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）	-	-	-	
	2	医療費通知（ポータルサイトでの閲覧）	健康意識の醸成	全て	男女	18～74	加入者全員	0	月毎にポータルサイトにて通知	-	-	-	
	2	健診結果評価・基準（ポータルサイトでの閲覧）	健康に対する意識の向上	全て	男女	18～74	基準該当者	0	ポータルサイトにて通知 検査項目や数値の意味を掲載	-	-	-	
	2	個別の健診結果通知（ポータルサイトでの閲覧）	健康意識の醸成	全て	男女	0～74	被保険者	0	ポータルサイト（健康保険組合発信）・紙（医療機関より発行）にて通知	-	-	-	
疾病予防	3	一般健診	病気の早期発見	全て	男女	18～29	被保険者	24,300	6月1日から11月中旬まで	-	-	-	
	3	生活習慣病健診	病気の早期発見	全て	男女	30～39	加入者全員	76,470	6月1日から11月中旬まで	-	-	-	
	3	人間ドック	病気の早期発見	全て	男女	40～74	加入者全員	254,670	6月1日から11月中旬まで	-	-	-	
	3	脳ドック検査補助金	病気の早期受診	全て	男女	40～74	加入者全員	750	4月1日から翌年3月31日まで 40歳以上の加入者を対象とする	-	-	-	
	3	睡眠時無呼吸症候群検査補助金	病気の早期発見	全て	男女	0～74	加入者全員	40	4月1日から翌年3月31日まで	-	-	-	

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	胃部内視鏡検査補助金	病気の早期発見	全て	男女	30～74	加入者全員	45	6月1日から11月中旬まで 30歳以上の加入者を対象として、定期健康診断と合わせて実施（全額自己負担の際に補助金として支給）	-	-	-
	3	大腸内視鏡検査補助金	病気の早期発見	全て	男女	30～74	加入者全員	750	4月1日から翌年3月31日 30歳以上の加入者を対象とする	-	-	-
	3	郵送健診	健康の意識付け	全て	男女	30～39	被扶養者	324	6月1日から11月中旬まで 通院による健診受診が困難な扶養者に実施	-	-	-
	3	インフルエンザ予防接種	インフルエンザ予防	全て	男女	0～74	加入者全員	36,900	9月中旬から翌年3月31日まで 事業場での巡回接種・補助金申請など加入者の利便性に応じて実施	-	-	-
	4	糖尿病性腎重症化予防	高リスク者への適切な指導により重症化を抑制	全て	男女	40～74	基準該当者	--	-	-	-	-
	3	歯科検診	口腔健康状態の把握	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-
	5	禁煙対策	禁煙促進	全て	男女	20～74	加入者全員	--	-	-	-	-
	5	メンタルヘルス対策	メンタル疾患発症の予防	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-
	5	食生活の改善事業	食事の生活習慣改善	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-
体育奨励	5	運動習慣の改善事業	運動の生活習慣改善	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-
その他	8	福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）	加入者への厚生サービス（扶養家族も利用可能）	全て	男女	0～74	加入者全員	10,712	-	-	-	-
	5	後発医薬品使用促進	医療費の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	--	-	-	-	-
	4,5	特定保健指導外の方への保健指導（若年層など）	メタボ該当者の減少	全て	男女	18～39	基準該当者	--	-	-	-	-

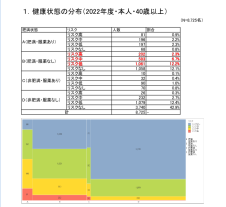
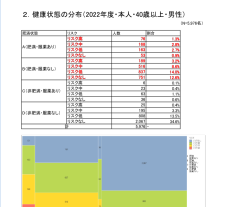
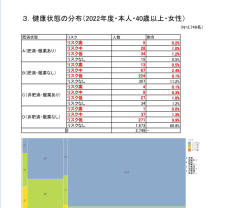
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

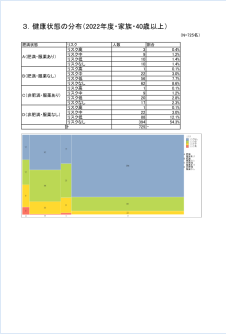
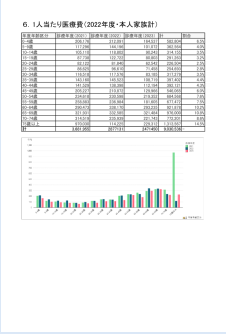
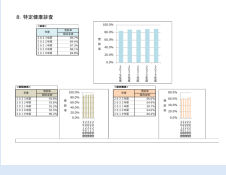
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

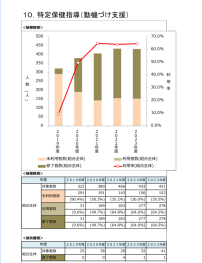
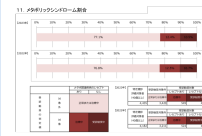
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく定期健康診断	被保険者	男女	18 ～ 74	健康保険組合の健診と併せて実施	事業所の人事担当者が受診率100%を目指し対象者へ徹底	転勤・出向等による情報伝達漏れが発生している	有
深夜業健診	労働安全衛生法に基づく深夜業健診	被保険者	男女	18 ～ 74	労働安全衛生法に基づき実施	対象者全員に受診を徹底している	常に長時間労働の削減に取り組んでおり、深夜時間帯の勤務も最低限になるよう更なる業務改善に取り組んでいる	無
長時間残業者の健康診断	長時間残業者に対する健康管理	被保険者	男女	18 ～ 74	月41時間以上の残業が計3ヶ月になった場合および、月80時間以上の残業があった場合に定期的健康診断とは別に行っている	法令の定めを大幅に上回る内容のフォローを行うことにより、心身の不調を早期発見し、時短勤務の指示等具体的な対策を講じる事が出来ている	一部の従業員に勤務が集中することが稀に発生している	無
傷病に因る長期休職者への復帰面談	個別の状況に応じた復職後の支援	被保険者	男女	18 ～ 74	長期休職者の復職の際、産業医への面談を実施	産業医に加え会社で契約した相談医も活用している	会社の責によらない、本人のプライベートに起因する心療的疾患について発見対応が遅れることがある	無

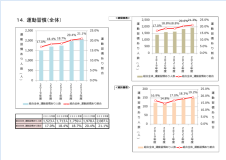
STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健康分布図（本人・40歳以上）	加入者構成の分析	本人については「肥満（服薬なし）」が全体の33.3%と高く、その中の63.6%が何らかのリスクを抱えていることが分かる。
イ		健康分布図（本人・40歳以上・男性）	加入者構成の分析	男性では「肥満」に該当する割合が46.1%と非常に高い。
ウ		健康分布図（本人・40歳以上・女性）	加入者構成の分析	女性の場合は「肥満」は25.2%と男性と比較すると少ないものの、何らかのリスクを抱えている人の割合は全体の26.2%であり、良好とはいえない状況である。

工		健康分布図（40歳以上・家族）	加入者構成の分析	家族についても「肥満」が23.9%、何らかのリスクを抱えている人の割合が33.4%と、良好とはいえない状態である。
オ		一人当たり医療費（本人）	医療費・患者数分析	男女共に、年齢層が高くなるほど一人当たり医療費も増加する。特に45歳以降の一人当たり医療費が高額となっており、50歳以降の単価が全体において占める割合が非常に高くなっている。
カ		一人当たり医療費（本人・家族計）	医療費・患者数分析	全体においても20歳代を底にして、以降年齢層があがるにつれて一人当たり医療費も上昇する。
キ		医療費内訳（本人）	医療費・患者数分析	コロナによる受診控え・受診増と直近の医療費全体では上がり下りがあるものの、長期的に増加していることが分かる。
ク		特定健康診査	特定健診分析	コロナ禍での受診控えを例外とし、受診率は毎年上がっている。本人については受診率が100%に近付いている。 家族については、受診率をまだ伸ばせる余地がある。

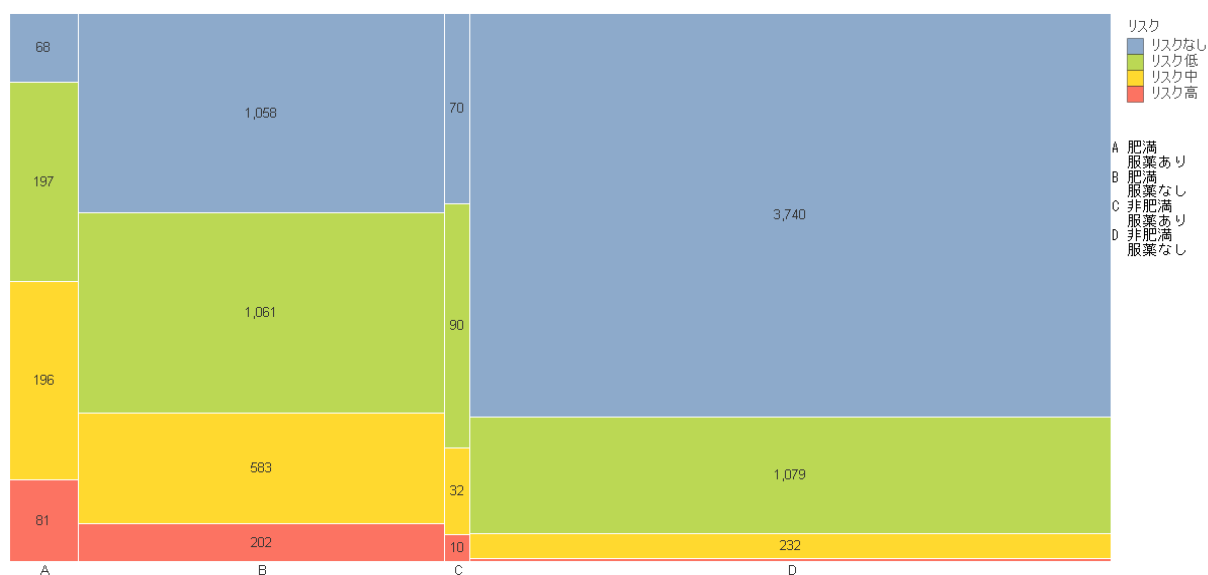
ケ		特定保健指導（積極的支援）	特定保健指導分析	事業所との連携や組合内での取り組み強化により利用者数（修了者数）は増加しているが、数値としてはまだ上昇させるべきである。家族の実施率が今後の課題である
コ		特定保健指導（動機づけ支援）	特定保健指導分析	事業所との連携や組合内での取り組み強化により利用者数（修了者数）は増加しているが、数値としてはまだ上昇させるべきである。家族の実施率が今後の課題である
サ		メタボリックシンドローム割合	健康リスク分析	メタボ該当率は年々増加傾向にある。 「受診勧奨」に分類されているものの医療機関受診（メタボ関連疾病のレセプト請求の有無）未確認が1割程度いる。
シ		喫煙状況（全体）	健康リスク分析	喫煙者割合は年々減少傾向にはあるが、被保険者・被扶養者ともに動きは鈍い。
ス		喫煙状況（40歳以上）	健康リスク分析	40歳以上の被保険者喫煙率（27.0%）は全体（24.1%）と比較して高い。年齢のボリュームゾーンが40歳以降に推移しているものと考えられる。

セ		運動習慣（全体）	健康リスク分析	被保険者・被扶養者ともに年々増加している。
ソ		食習慣（全体）	健康リスク分析	被保険者では36%・被扶養者では23.5%と数値に開きがある。職場環境・就業時の食習慣の影響も大きいものと考えられる。
タ		体重増加（全体）	健康リスク分析	5年間で5%の増加（悪化）をしている。被保険者については年齢構成ボリュームゾーンが20代後半から30代・40代位と推移しているため、増加率（悪化）も顕著となっていることが考えられる。
チ		糖尿病等の重症化予防	健康リスク分析	人工透析は患者のQOLを著しく下げるだけではなく、その医療費も高額なため重症化の予防は極めて重要である。糖尿病患者数（レセプト）も年々増加傾向にあり、また40代の働き世代に占める割合が高く、注意が必要である。
ツ		メンタル疾患医療費	その他	2023年度は被保険者・被扶養者ともに減少の傾向にあるが、一方で傷病手当金の請求が増加している。引き続き状況の分析をし、課題への対応が必要である。
テ		後発医薬品	後発医薬品分析	ほぼ全年齢層にて後発医薬品が使用されている。利用割合が低い年齢は79.7%の10～14歳であり、次いで5～9歳である。

1. 健康状態の分布(2022年度・本人・40歳以上)

(N=8,725名)

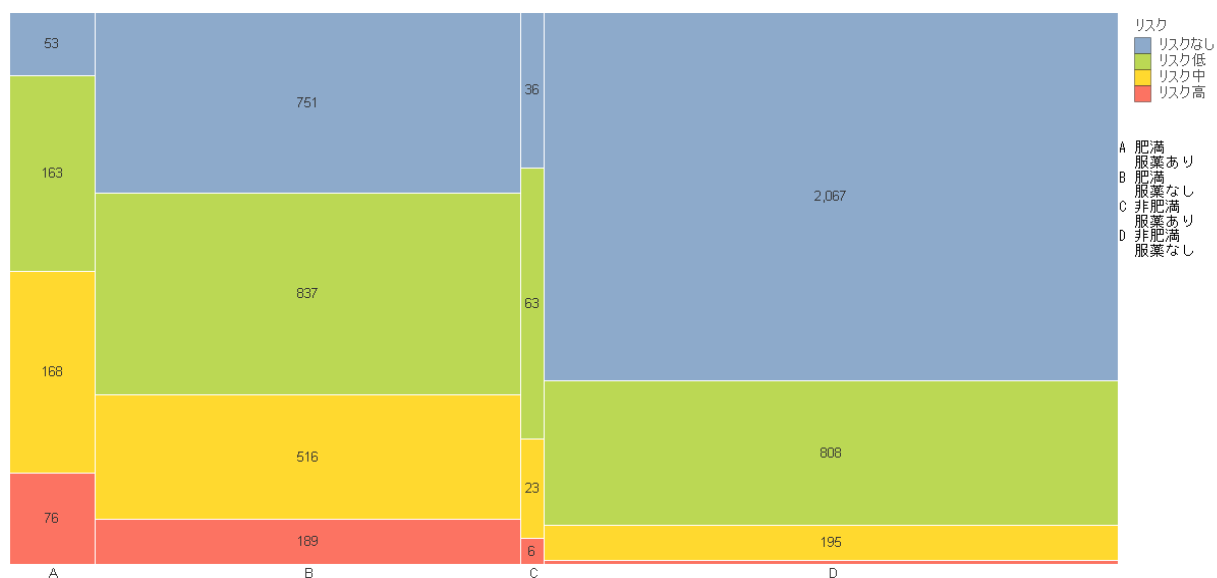
肥満状態	リスク	人数	割合
A(肥満・服薬あり)	リスク高	81	0.9%
	リスク中	196	2.2%
	リスク低	197	2.3%
	リスクなし	68	0.8%
B(肥満・服薬なし)	リスク高	202	2.3%
	リスク中	583	6.7%
	リスク低	1,061	12.2%
	リスクなし	1,058	12.1%
C(非肥満・服薬あり)	リスク高	10	0.1%
	リスク中	32	0.4%
	リスク低	90	1.0%
	リスクなし	70	0.8%
D(非肥満・服薬なし)	リスク高	26	0.3%
	リスク中	232	2.7%
	リスク低	1,079	12.4%
	リスクなし	3,740	42.9%
計		8,725	—



2. 健康状態の分布(2022年度・本人・40歳以上・男性)

(N=5,976名)

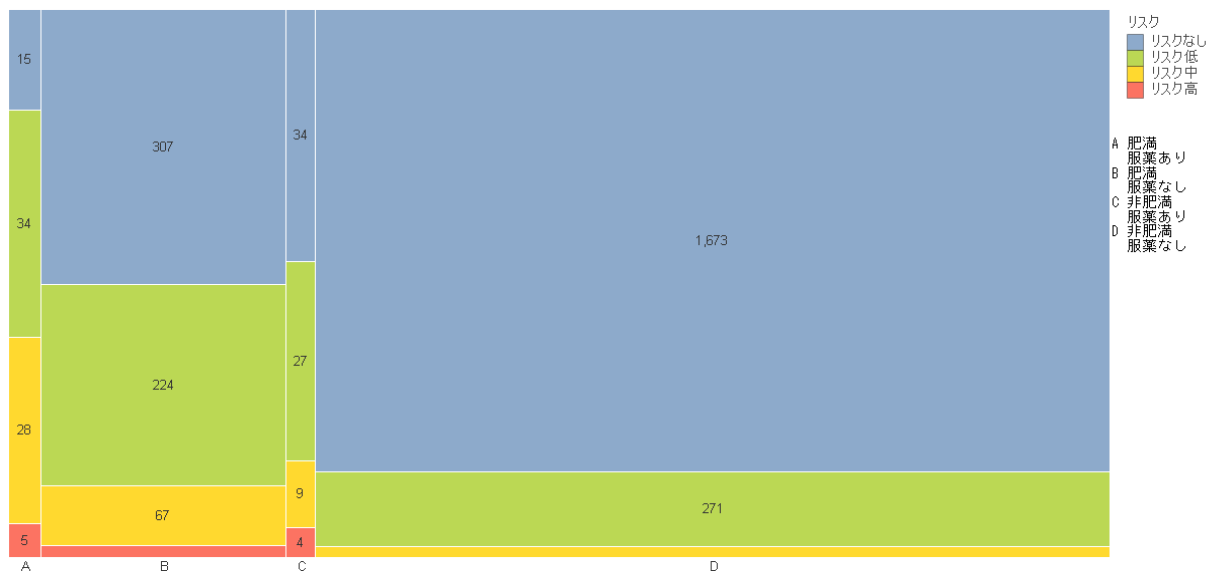
肥満状態	リスク	人数	割合
A(肥満・服薬あり)	リスク高	76	1.3%
	リスク中	168	2.8%
	リスク低	163	2.7%
	リスクなし	53	0.9%
B(肥満・服薬なし)	リスク高	189	3.2%
	リスク中	516	8.6%
	リスク低	837	14.0%
	リスクなし	751	12.6%
C(非肥満・服薬あり)	リスク高	6	0.1%
	リスク中	23	0.4%
	リスク低	63	1.1%
	リスクなし	36	0.6%
D(非肥満・服薬なし)	リスク高	25	0.4%
	リスク中	195	3.3%
	リスク低	808	13.5%
	リスクなし	2,067	34.6%
計		5,976	—



3. 健康状態の分布(2022年度・本人・40歳以上・女性)

(N=2,749名)

肥満状態	リスク	人数	割合
A(肥満・服薬あり)	リスク高	5	0.2%
	リスク中	28	1.0%
	リスク低	34	1.2%
	リスクなし	15	0.5%
B(肥満・服薬なし)	リスク高	13	0.5%
	リスク中	67	2.4%
	リスク低	224	8.1%
	リスクなし	307	11.2%
C(非肥満・服薬あり)	リスク高	4	0.1%
	リスク中	9	0.3%
	リスク低	27	1.0%
	リスクなし	34	1.2%
D(非肥満・服薬なし)	リスク高	1	0.0%
	リスク中	37	1.3%
	リスク低	271	9.9%
	リスクなし	1,673	60.9%
計		2,749	—



3. 健康状態の分布(2022年度・家族・40歳以上)

(N=725名)

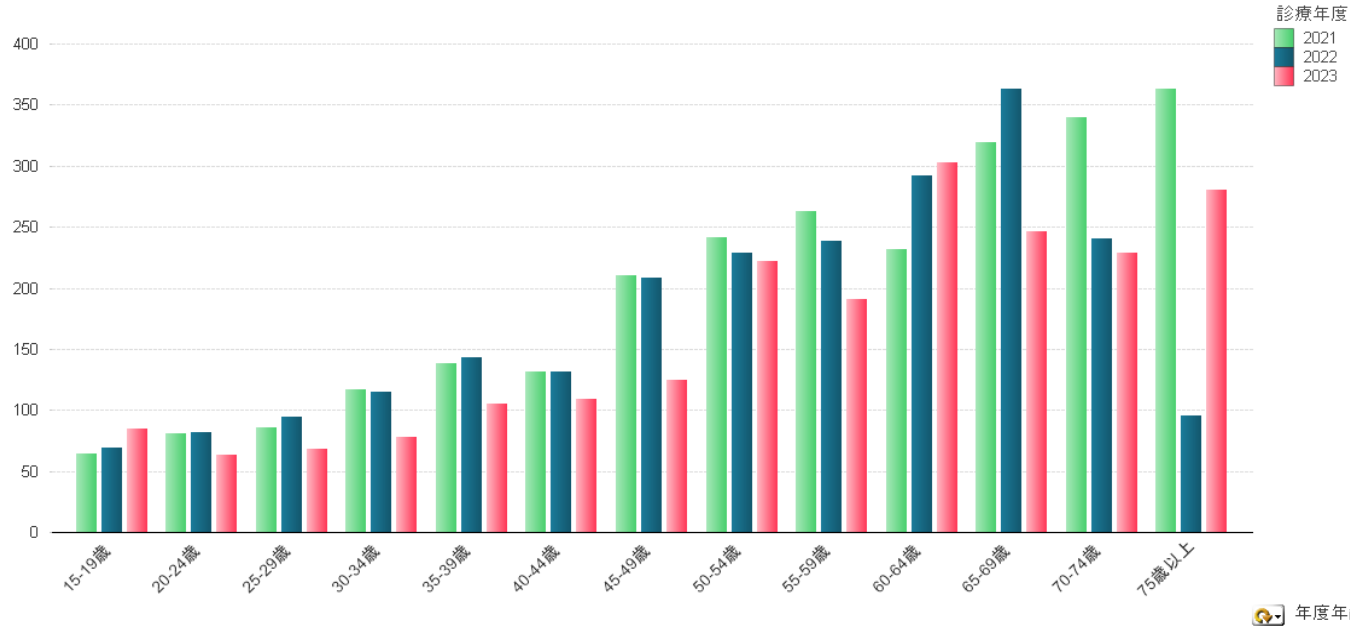
肥満状態	リスク	人数	割合
A(肥満・服薬あり)	リスク高	3	0.4%
	リスク中	9	1.2%
	リスク低	10	1.4%
	リスクなし	10	1.4%
B(肥満・服薬なし)	リスク高	1	0.1%
	リスク中	22	3.0%
	リスク低	56	7.7%
	リスクなし	62	8.6%
C(非肥満・服薬あり)	リスク高	1	0.1%
	リスク中	9	1.2%
	リスク低	20	2.8%
	リスクなし	17	2.3%
D(非肥満・服薬なし)	リスク高	1	0.1%
	リスク中	22	3.0%
	リスク低	88	12.1%
	リスクなし	394	54.3%
計		725	—



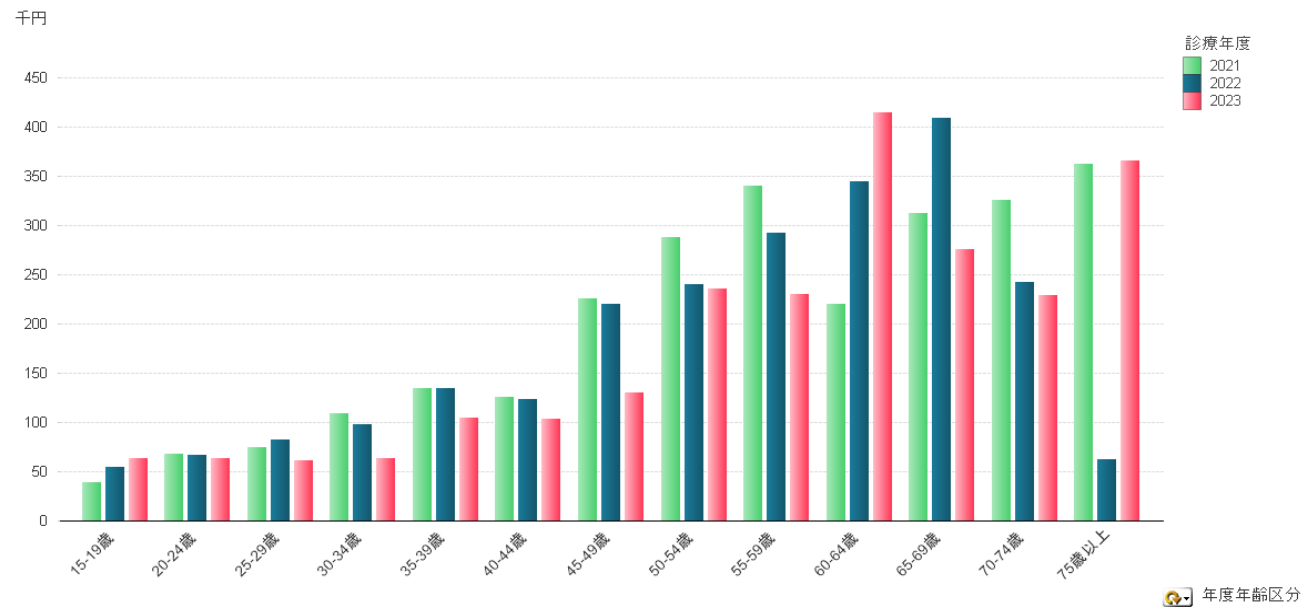
5. 1人当たり医療費(2022年度・本人)

年度年齢区分	診療年度(2021)	診療年度(2022)	診療年度(2023)	計	割合
15-19歳	64,145	69,005	84,571	217,721	3.1%
20-24歳	81,107	81,298	63,546	225,951	3.2%
25-29歳	85,498	94,325	68,432	248,255	3.6%
30-34歳	116,940	114,816	77,966	309,722	4.4%
35-39歳	138,553	143,434	105,251	387,238	5.5%
40-44歳	131,845	131,045	109,090	371,980	5.3%
45-49歳	210,039	207,968	124,259	542,266	7.8%
50-54歳	241,200	229,187	221,959	692,346	9.9%
55-59歳	262,660	238,812	191,145	692,617	9.9%
60-64歳	232,066	292,245	302,523	826,834	11.8%
65-69歳	319,013	363,467	246,373	928,853	13.3%
70-74歳	339,936	240,810	228,503	809,249	11.6%
75歳以上	362,784	95,617	280,124	738,525	10.6%
計	2,585,786	2302029	2103742	6,991,557	-

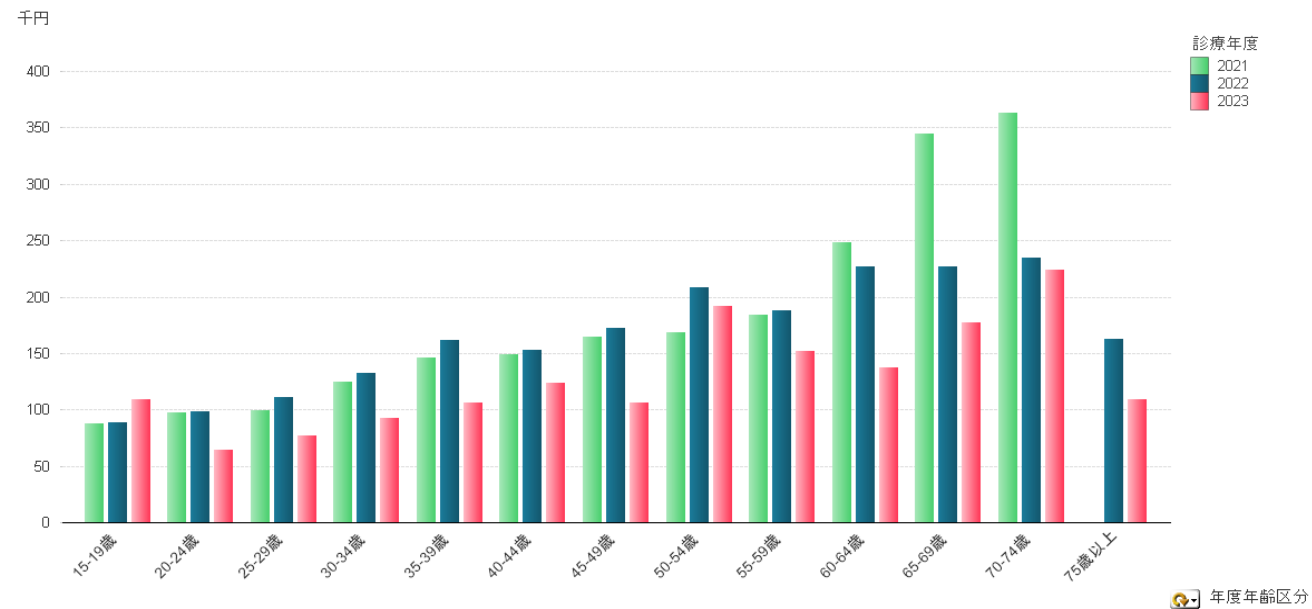
千円



(本人・男性)

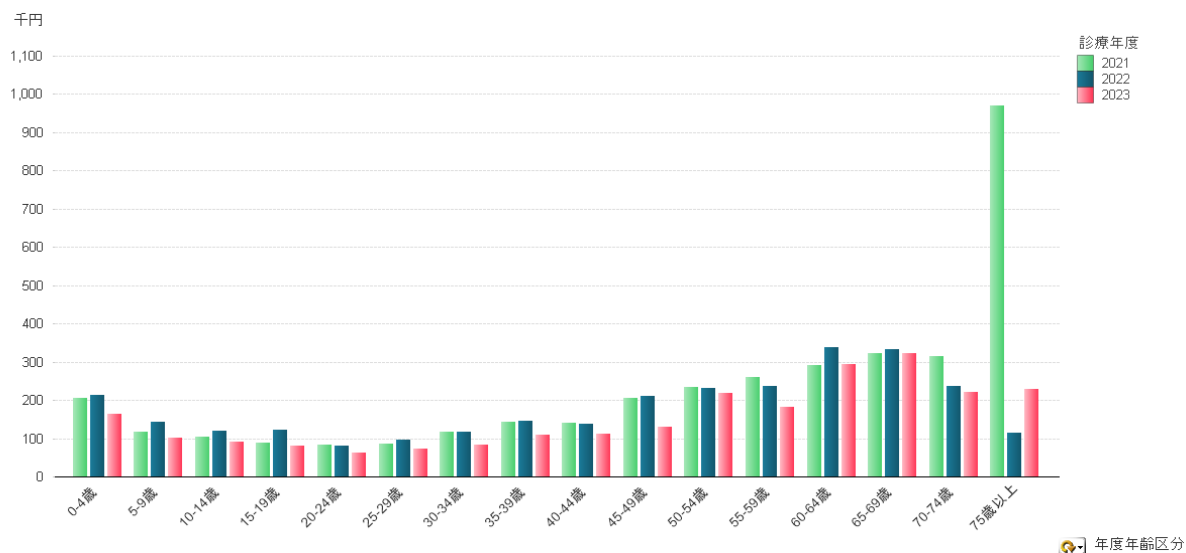


(本人・女性)



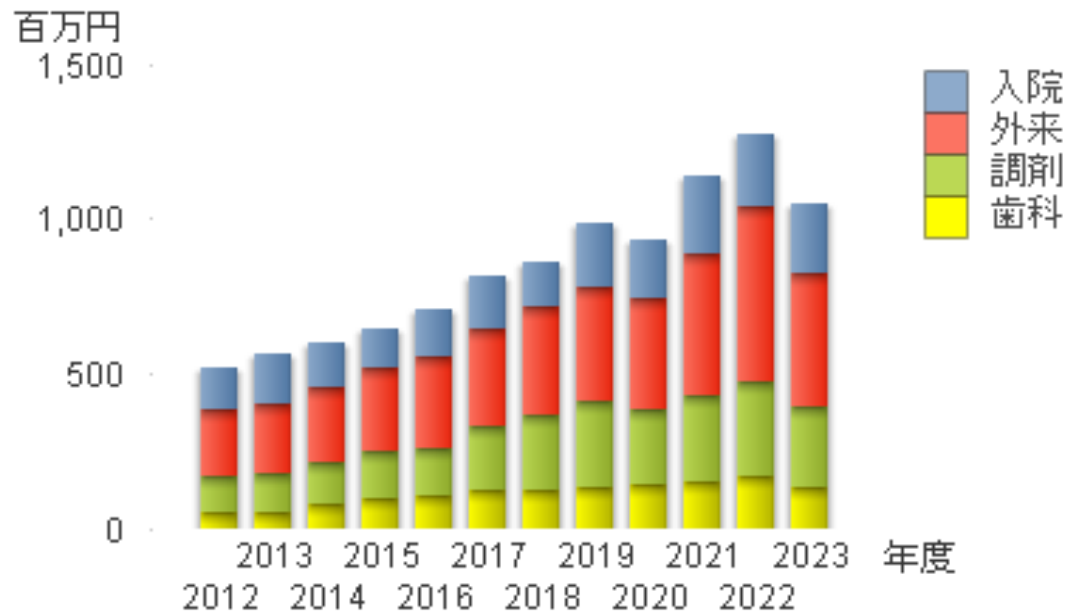
6. 1人当たり医療費(2022年度・本人家族計)

年度年齢区分	診療年度(2021)	診療年度(2022)	診療年度(2023)	計	割合
0-4歳	206,176	212,091	164,537	582,804	6.5%
5-9歳	117,296	144,196	101,072	362,564	4.0%
10-14歳	105,110	118,802	90,243	314,155	3.5%
15-19歳	87,738	122,722	80,803	291,263	3.2%
20-24歳	82,122	81,840	62,542	226,504	2.5%
25-29歳	86,625	96,610	71,458	254,693	2.8%
30-34歳	116,518	117,576	83,185	317,279	3.5%
35-39歳	143,160	145,523	108,719	397,402	4.4%
40-44歳	141,529	138,398	112,194	392,121	4.3%
45-49歳	205,227	210,872	129,966	546,065	6.0%
50-54歳	234,618	230,598	219,352	684,568	7.6%
55-59歳	258,883	236,984	181,605	677,472	7.5%
60-64歳	290,473	338,170	293,235	921,878	10.2%
65-69歳	321,931	332,585	321,484	976,000	10.8%
70-74歳	314,519	235,939	221,743	772,201	8.6%
75歳以上	970,030	114,225	229,312	1,313,567	14.5%
計	3,681,955	2877131	2471450	9,030,536	-



7. 医療費内訳(2022年度・本人)

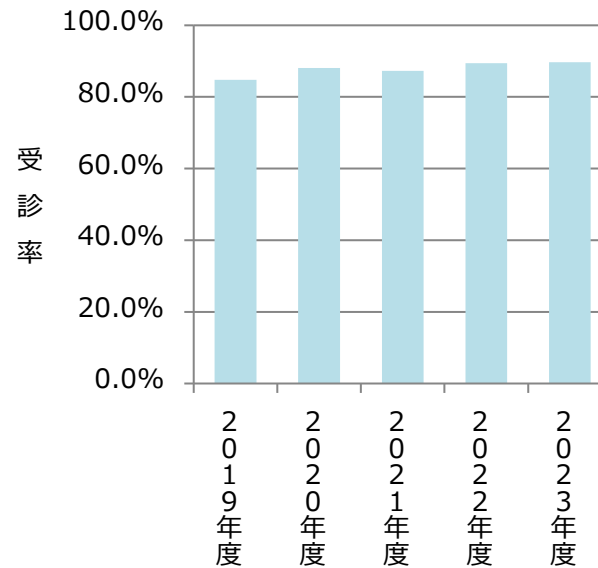
年度	歯科	割合(歯科)	調剤	割合(調剤)	外来	割合(外来)	入院	割合(入院)	計
2012	50,851,350	9.7%	119,987,330	23.0%	217,192,810	41.6%	133,894,800	25.7%	521,926,290
2013	54,970,760	9.8%	123,124,940	21.9%	224,190,700	39.8%	161,093,638	28.6%	563,380,038
2014	82,474,040	13.7%	129,063,580	21.5%	241,666,730	40.2%	147,860,892	24.6%	601,065,242
2015	102,826,766	15.9%	145,306,220	22.4%	269,549,870	41.6%	129,971,066	20.1%	647,653,922
2016	107,330,060	15.2%	155,401,850	21.9%	294,725,780	41.6%	150,737,330	21.3%	708,195,020
2017	124,036,080	15.2%	209,394,210	25.6%	310,694,390	38.1%	172,361,265	21.1%	816,485,945
2018	125,407,162	14.6%	239,838,630	28.0%	354,867,390	41.4%	137,334,355	16.0%	857,447,537
2019	134,510,775	13.6%	276,297,200	28.0%	371,690,820	37.6%	205,148,076	20.8%	987,646,871
2020	141,326,670	15.2%	241,355,570	26.0%	359,884,470	38.8%	184,966,629	19.9%	927,533,339
2021	156,406,798	13.7%	270,971,150	23.8%	463,696,580	40.7%	247,516,618	21.7%	1,138,591,146
2022	168,002,456	13.2%	302,538,710	23.8%	570,902,520	45.0%	227,772,723	17.9%	1,269,216,409
2023	136,925,360	13.1%	256,974,580	24.6%	430,897,610	41.2%	221,305,941	21.2%	1,046,103,491
計	1,385,068,277	13.7%	2,470,253,970	24.5%	4,109,959,670	40.8%	2,119,963,333	21.0%	10,085,245,250



8. 特定健康診査

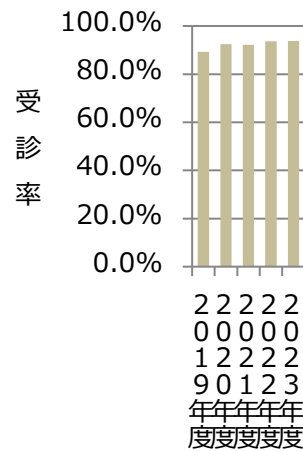
<全体>

年度	受診率
	組合全体
2023年度	89.7%
2022年度	89.4%
2021年度	87.3%
2020年度	88.1%
2019年度	84.8%



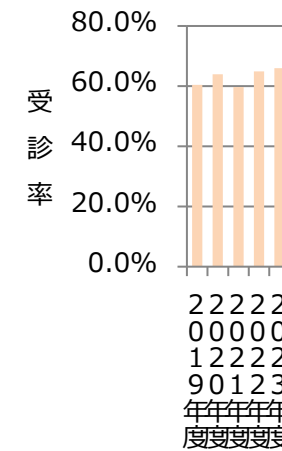
<被保険者>

年度	受診率
	組合全体
2023年度	93.8%
2022年度	93.6%
2021年度	92.2%
2020年度	92.5%
2019年度	89.2%



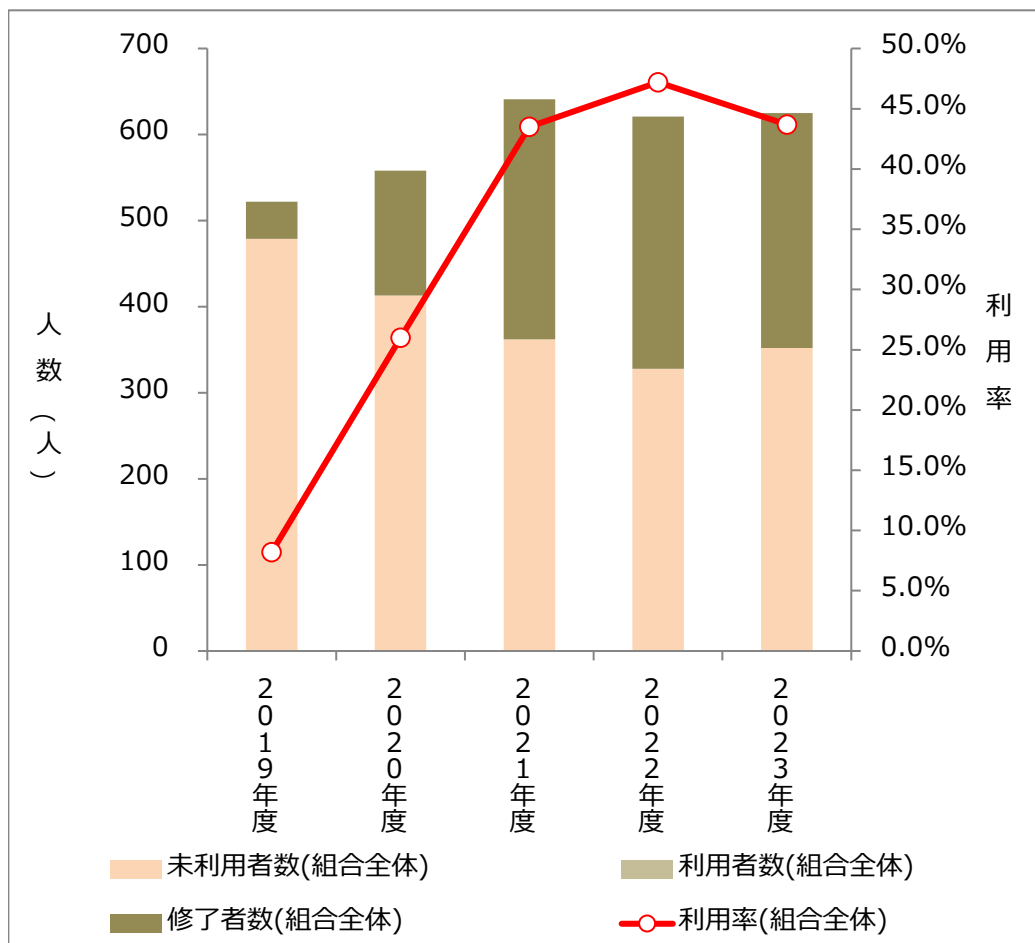
<被扶養者>

年度	受診率
	組合全体
2023年度	66.0%
2022年度	64.9%
2021年度	59.7%
2020年度	64.0%
2019年度	60.4%



9. 特定保健指導(積極的支援)

<被保険者>



<被保険者>

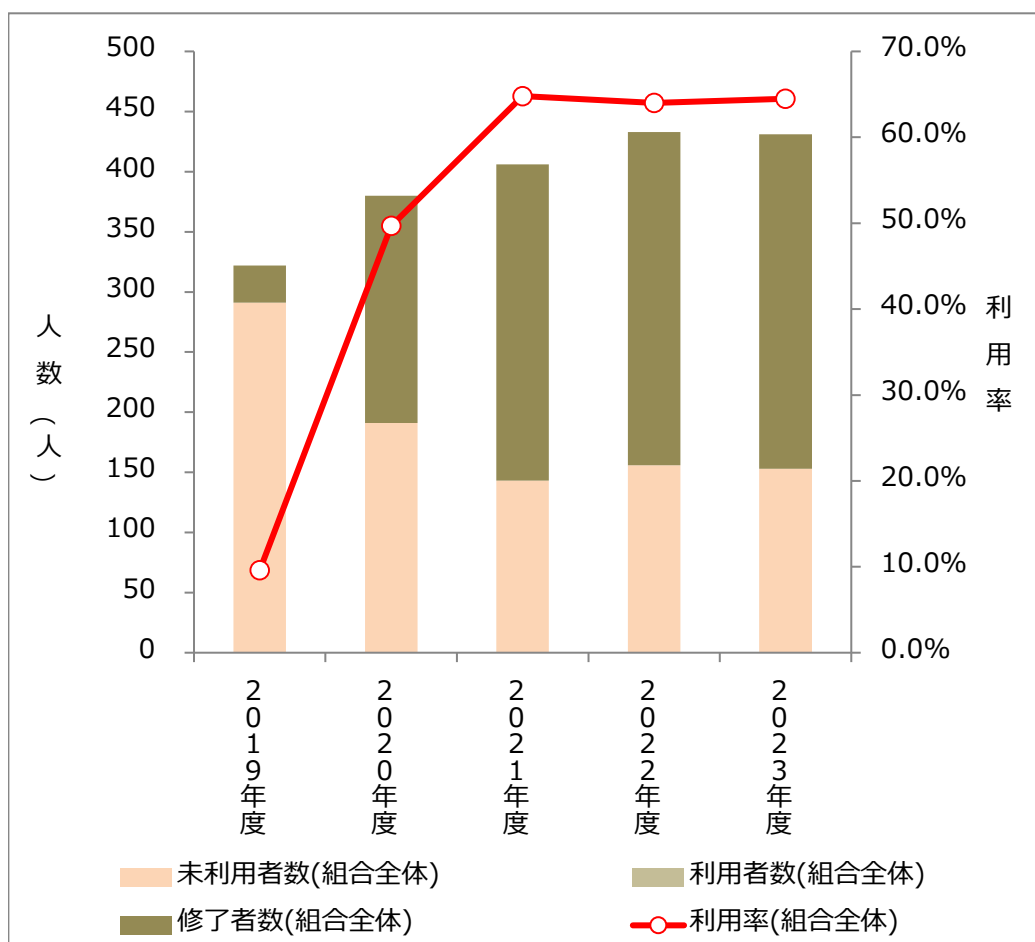
年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体	対象者数	522	558	641	621	625
	未利用者数	479	413	362	328	352
		(91.8%)	(74.0%)	(56.5%)	(52.8%)	(56.3%)
	利用者数	43	145	279	293	273
		(8.2%)	(26.0%)	(43.5%)	(47.2%)	(43.7%)
組合全体	修了者数	43	145	279	293	273
		(8.2%)	(26.0%)	(43.5%)	(47.2%)	(43.7%)

<被扶養者>

年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体	対象者数	13	14	19	17	14
	修了者数	0	0	0	1	0

10. 特定保健指導(動機づけ支援)

<被保険者>



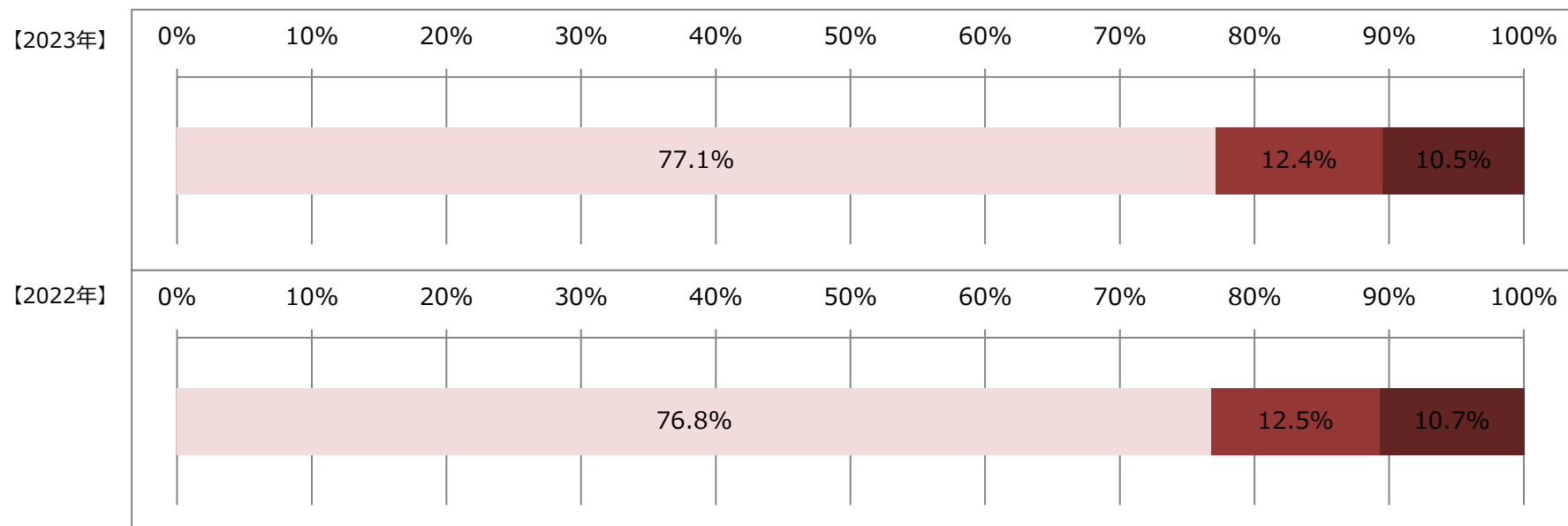
<被保険者>

年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体	対象者数	322	380	406	433	431
	未利用者数	291	191	143	156	153
		(90.4%)	(50.3%)	(35.2%)	(36.0%)	(35.5%)
	利用者数	31	189	263	277	278
		(9.6%)	(49.7%)	(64.8%)	(64.0%)	(64.5%)
	修了者数	31	189	263	277	278
		(9.6%)	(49.7%)	(64.8%)	(64.0%)	(64.5%)

<被扶養者>

年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体	対象者数	25	38	28	32	41
	修了者数	0	0	4	1	1

11. メタボリックシンドローム割合



		メタボ関連疾病のレセプト	
		あり	なし
受診勧奨の判定値	対象外	正常または治療中	
	対象	治療中	受診勧奨中

【2023年】

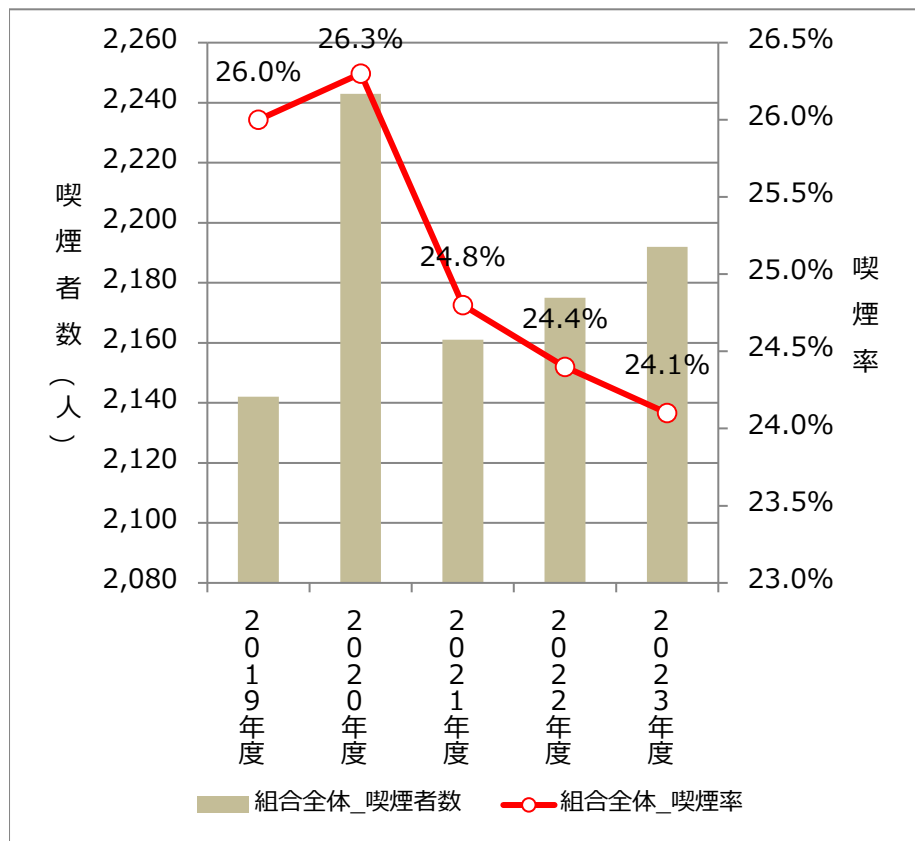
特定健診 評価対象者 (40歳以上)	受診勧奨対象外	受診勧奨対象	
		レセプトあり	レセプトなし
	正常または治療中	治療中	受診勧奨中
4,435	3,420	549	466

【2022年】

特定健診 評価対象者 (40歳以上)	受診勧奨対象外	受診勧奨対象	
		レセプトあり	レセプトなし
	正常または治療中	治療中	受診勧奨中
4,182	3,211	524	447

12. 喫煙状況(全体)

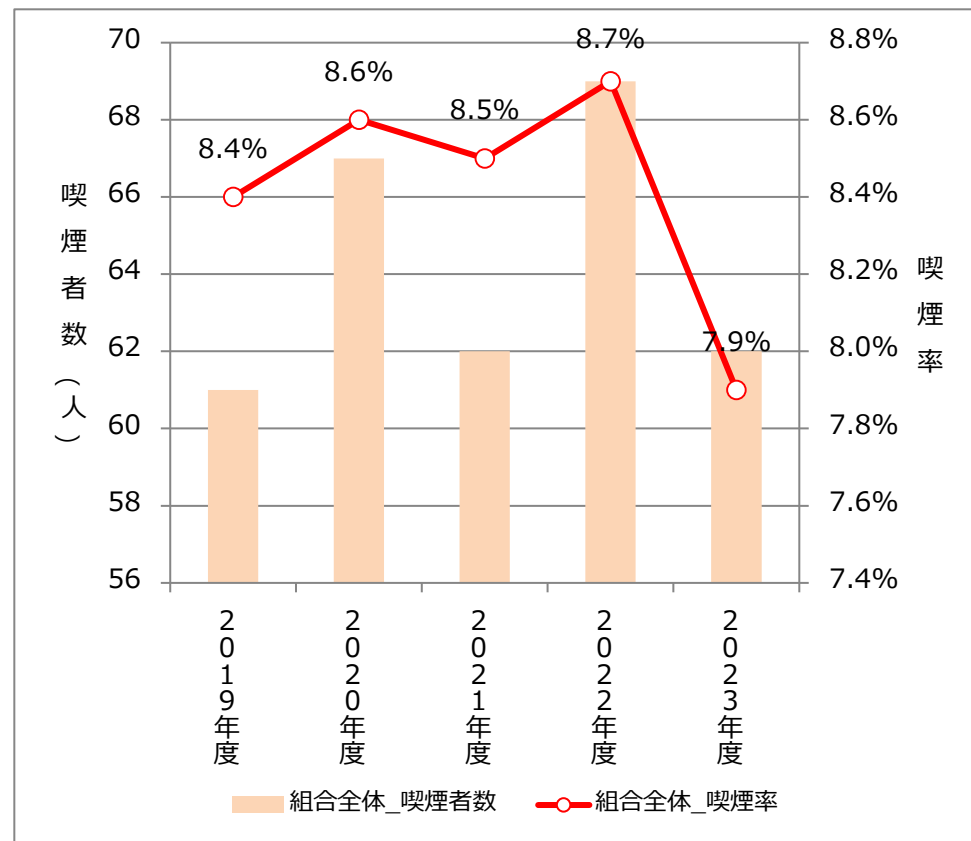
<被保険者>



<被保険者>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_喫煙者数	2,142人	2,243人	2,161人	2,175人	2,192人
組合全体_喫煙率	26.0%	26.3%	24.8%	24.4%	24.1%

<被扶養者>

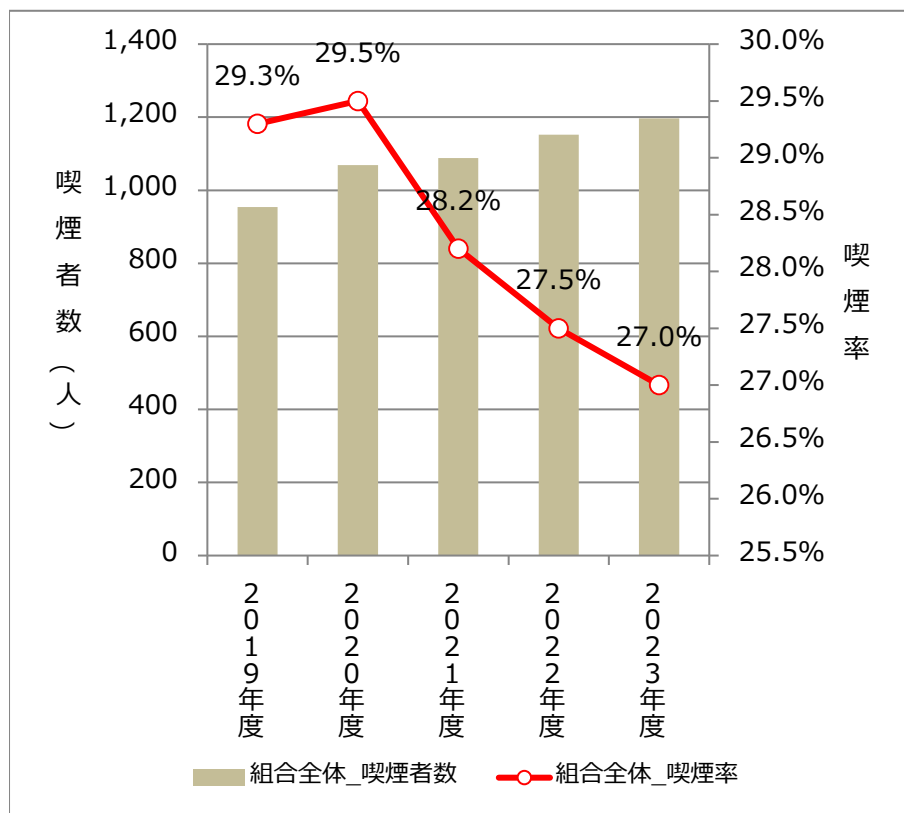


<被扶養者>

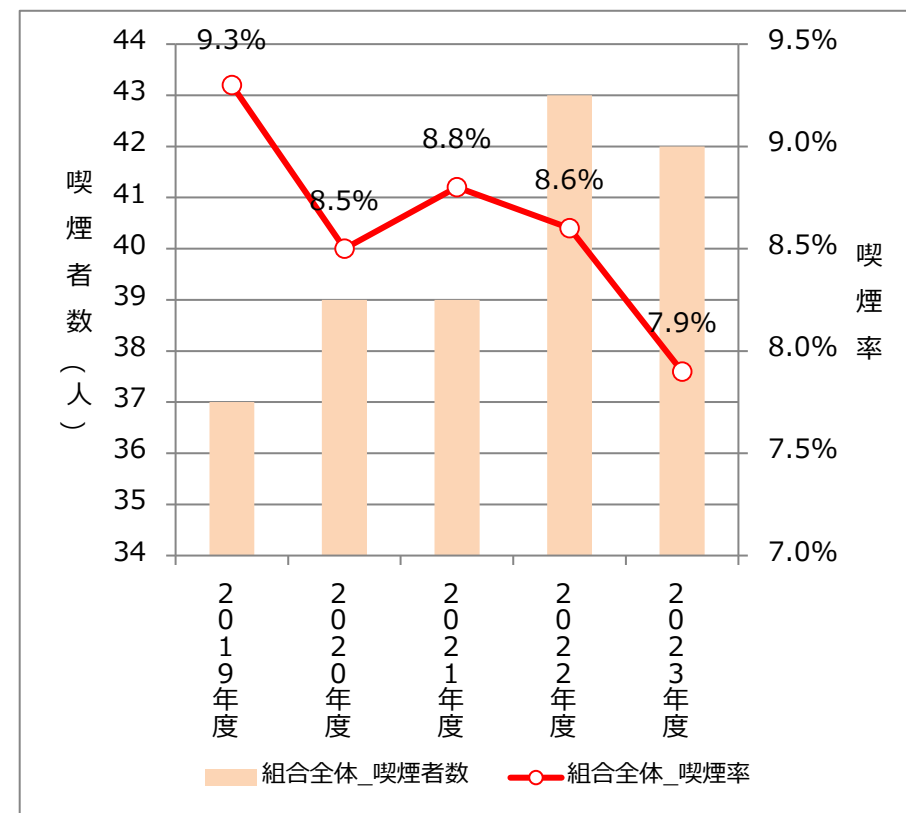
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_喫煙者数	61人	67人	62人	69人	62人
組合全体_喫煙率	8.4%	8.6%	8.5%	8.7%	7.9%

13. 喫煙状況(40歳以上)

<被保険者>



<被扶養者>



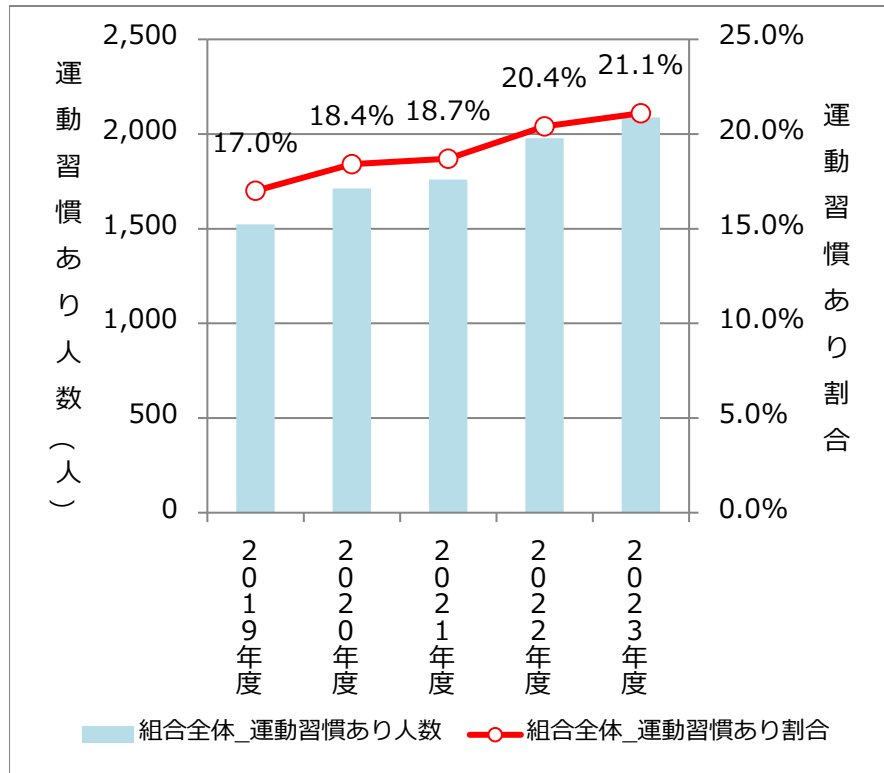
<被保険者>

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_喫煙者数	954人	1,069人	1,088人	1,152人	1,197人
組合全体_喫煙率	29.3%	29.5%	28.2%	27.5%	27.0%

<被扶養者>

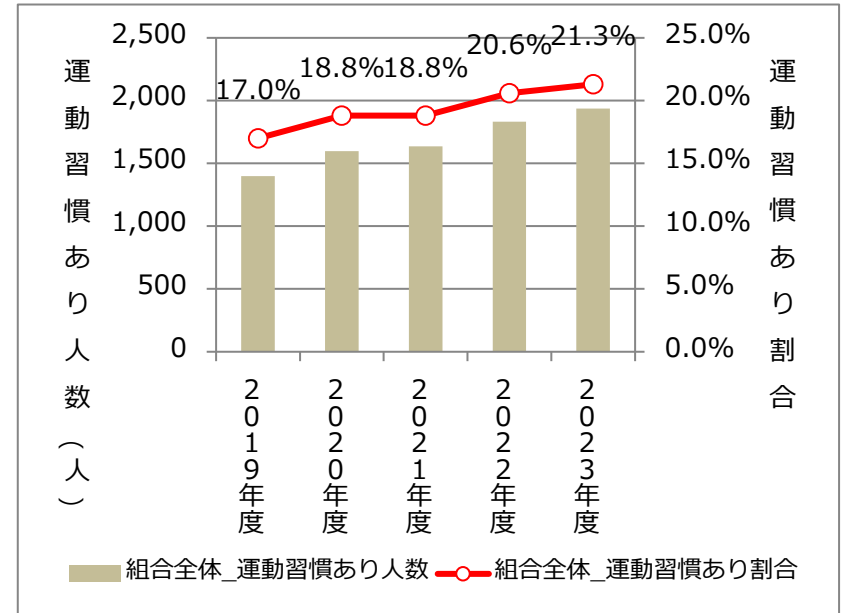
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_喫煙者数	37人	39人	39人	43人	42人
組合全体_喫煙率	9.3%	8.5%	8.8%	8.6%	7.9%

14. 運動習慣(全体)

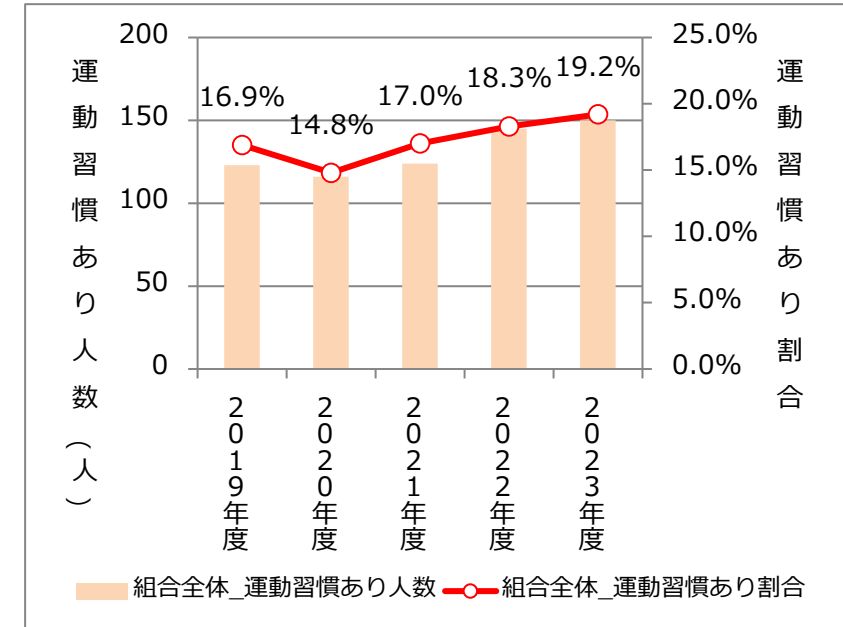


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_運動習慣あり人数	1,523人	1,713人	1,759人	1,978人	2,087人
組合全体_運動習慣あり割合	17.0%	18.4%	18.7%	20.4%	21.1%

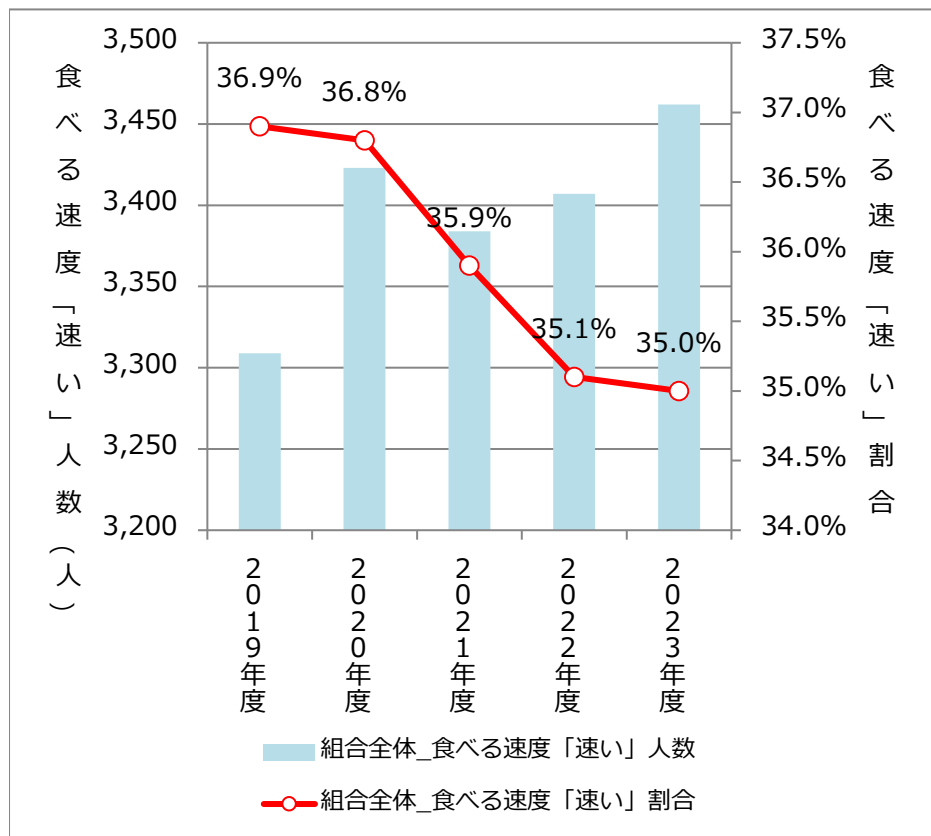
<被保険者>



<被扶養者>

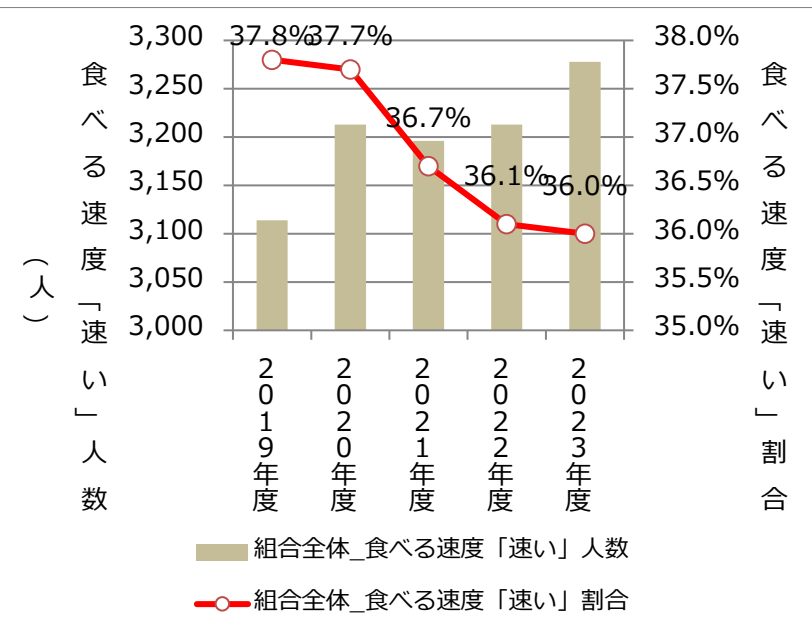


15. 食習慣(全体)

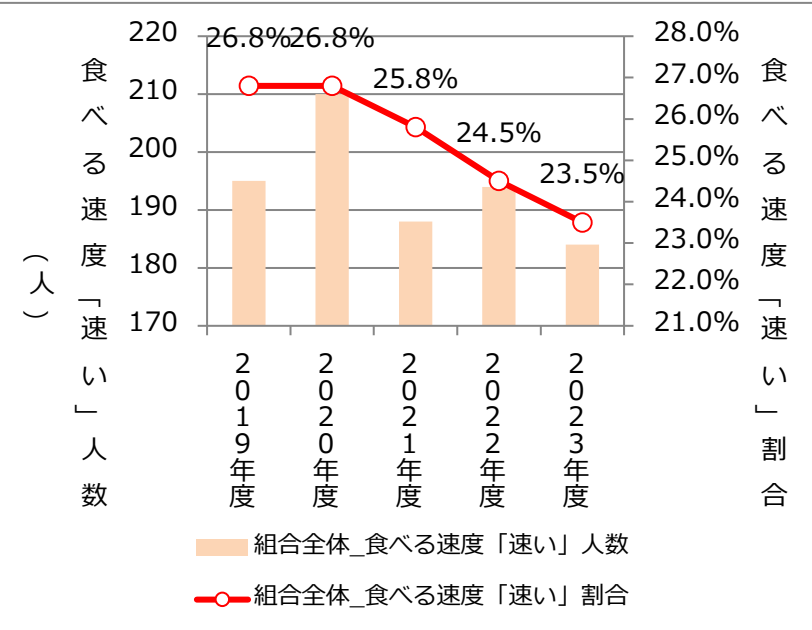


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_食べる速度「速い」割合	3,309人	3,423人	3,384人	3,407人	3,462人
組合全体_食べる速度「速い」割合	36.9%	36.8%	35.9%	35.1%	35.0%

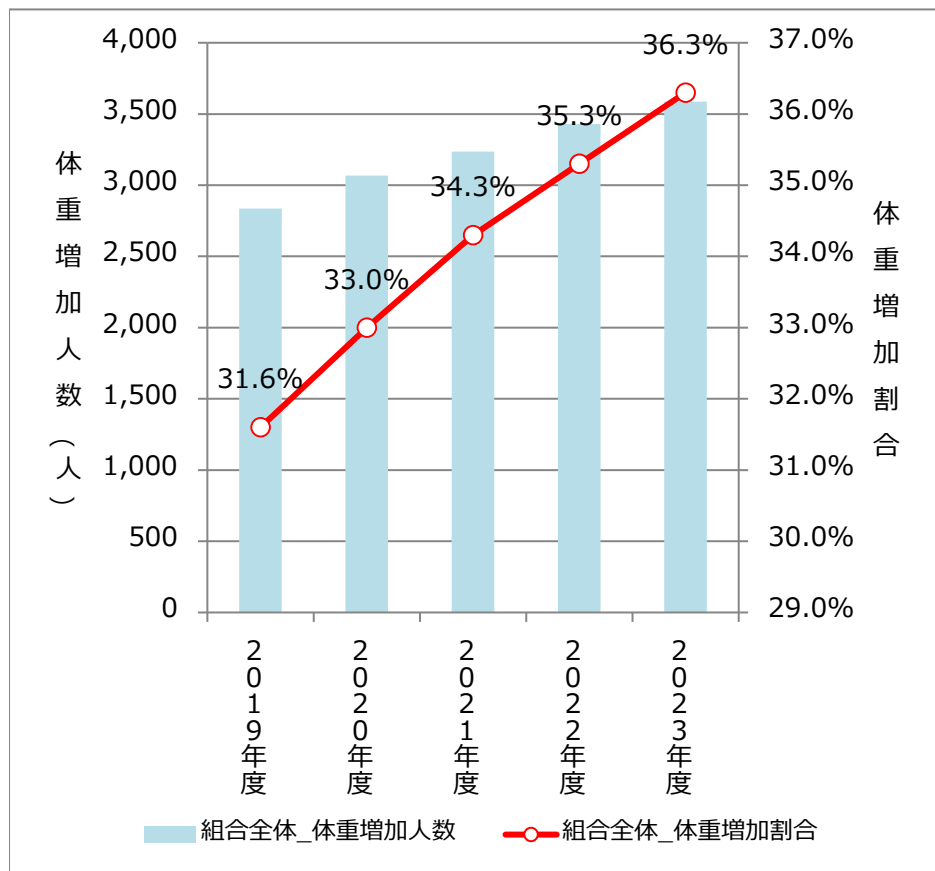
<被保険者>



<被扶養者>

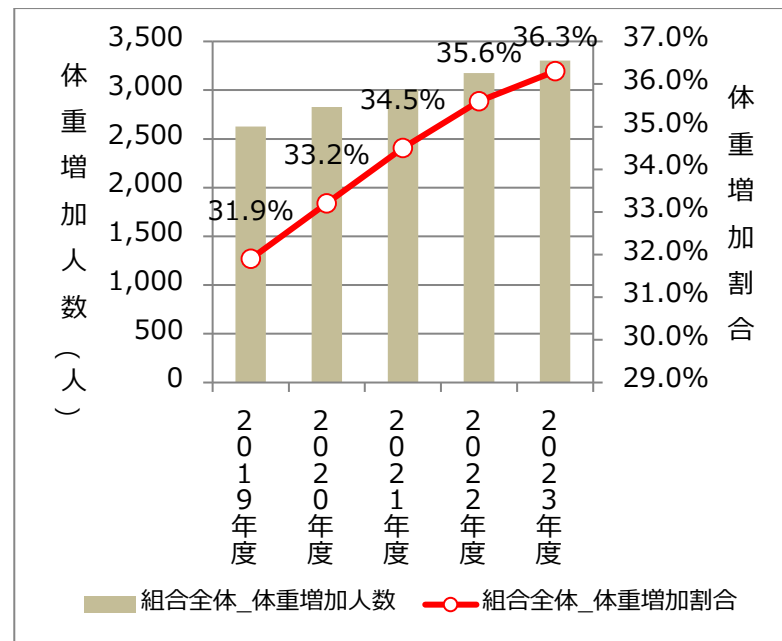


16. 体重増加(全体)

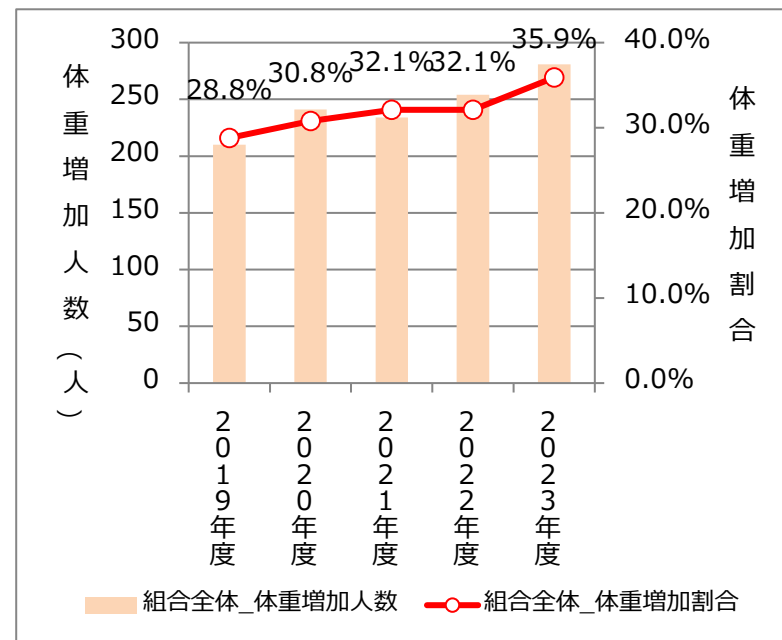


	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合全体_体重増加人数	2,837人	3,068人	3,237人	3,429人	3,586人
組合全体_体重増加割合	31.6%	33.0%	34.3%	35.3%	36.3%

<被保険者>

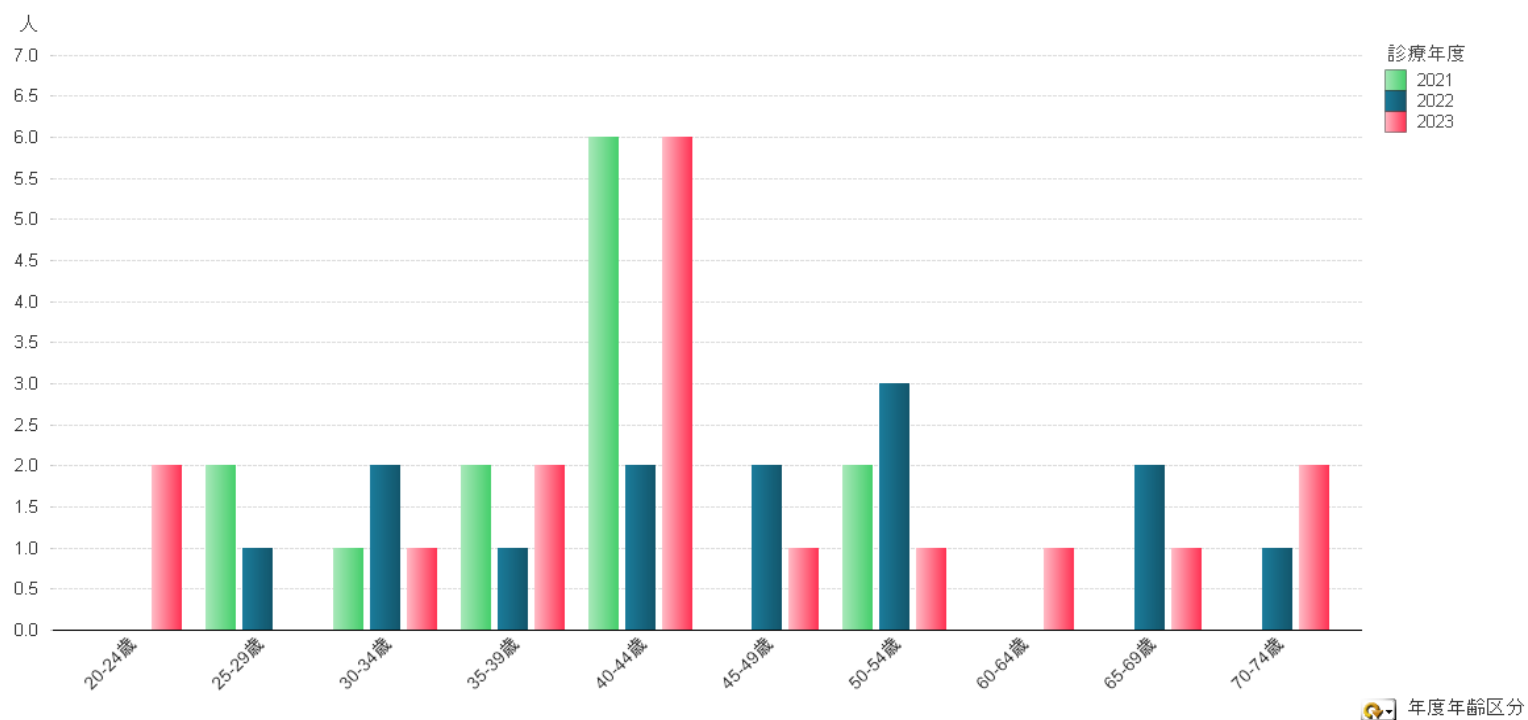


<被扶養者>

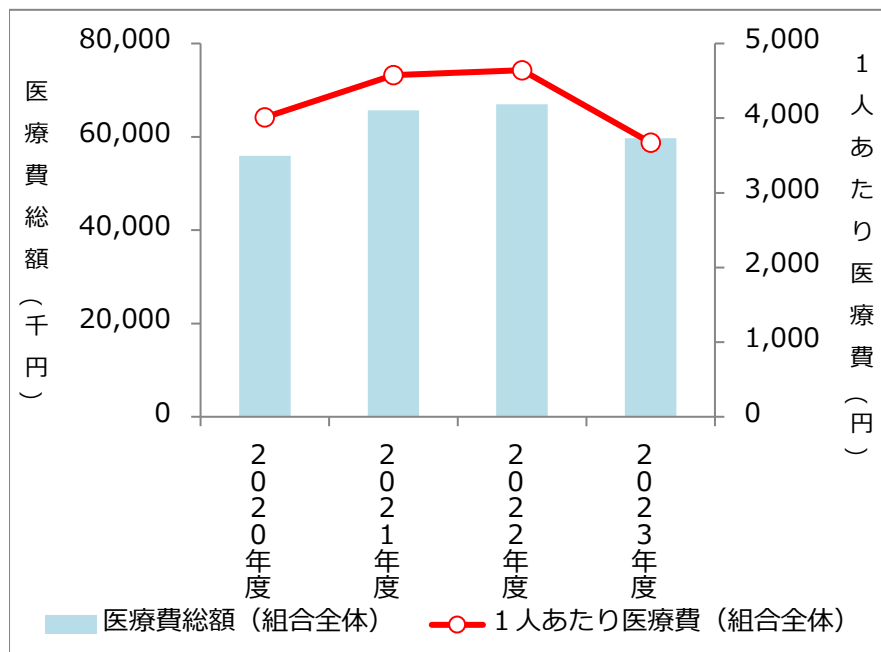


17. 糖尿病等の重症化予防

年度年齢区分	罹患数(2021)	罹患数(2022)	罹患数(2023)
20-24歳	0	0	2
25-29歳	2	1	0
30-34歳	1	2	1
35-39歳	2	1	2
40-44歳	6	2	6
45-49歳	0	2	1
50-54歳	2	3	1
60-64歳	0	0	1
65-69歳	0	2	1
70-74歳	0	1	2
計	13	14	17

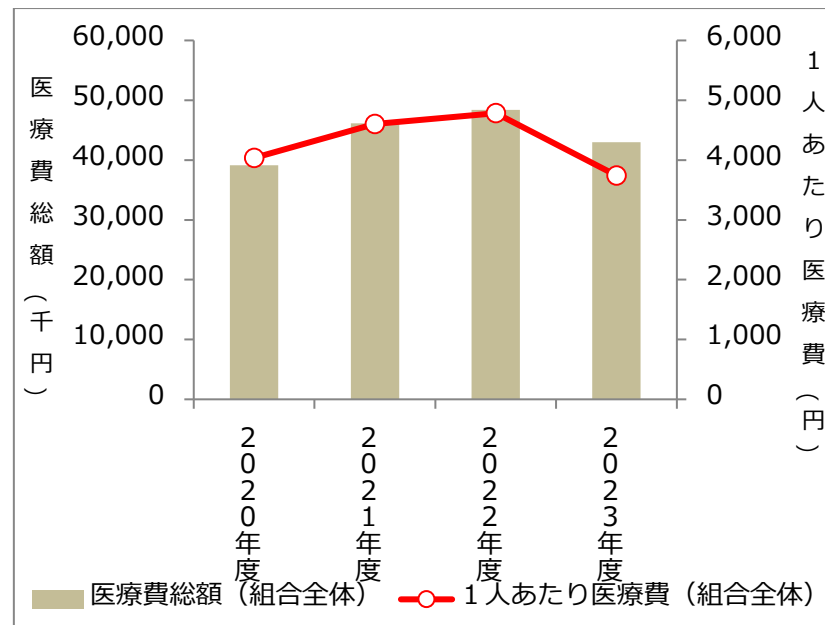


18. 精神疾患(全体)

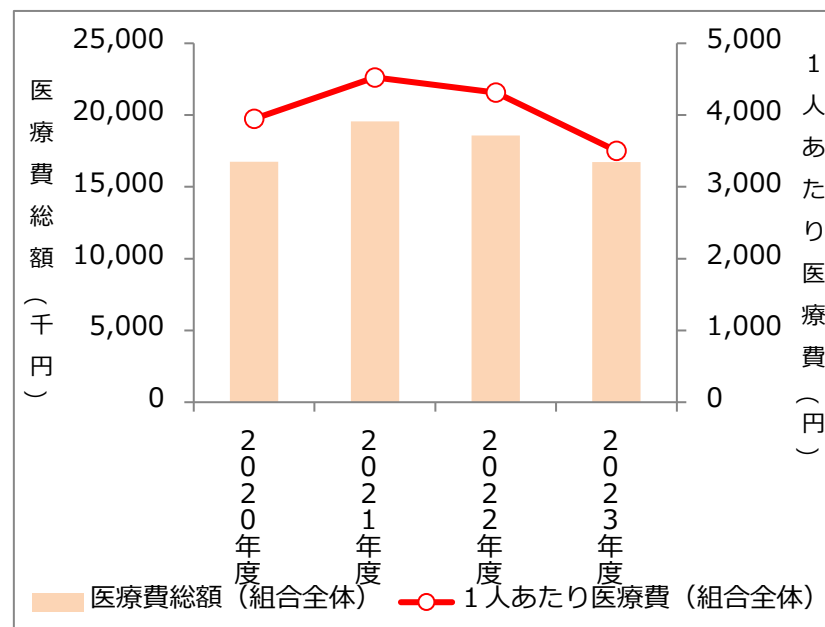


年度	組合全体	
	医療費総額 (千円)	1人あたり医療費 (円)
2023年度	59,720	3,671
2022年度	66,960	4,642
2021年度	65,665	4,578
2020年度	55,893	4,009

<被保険者>

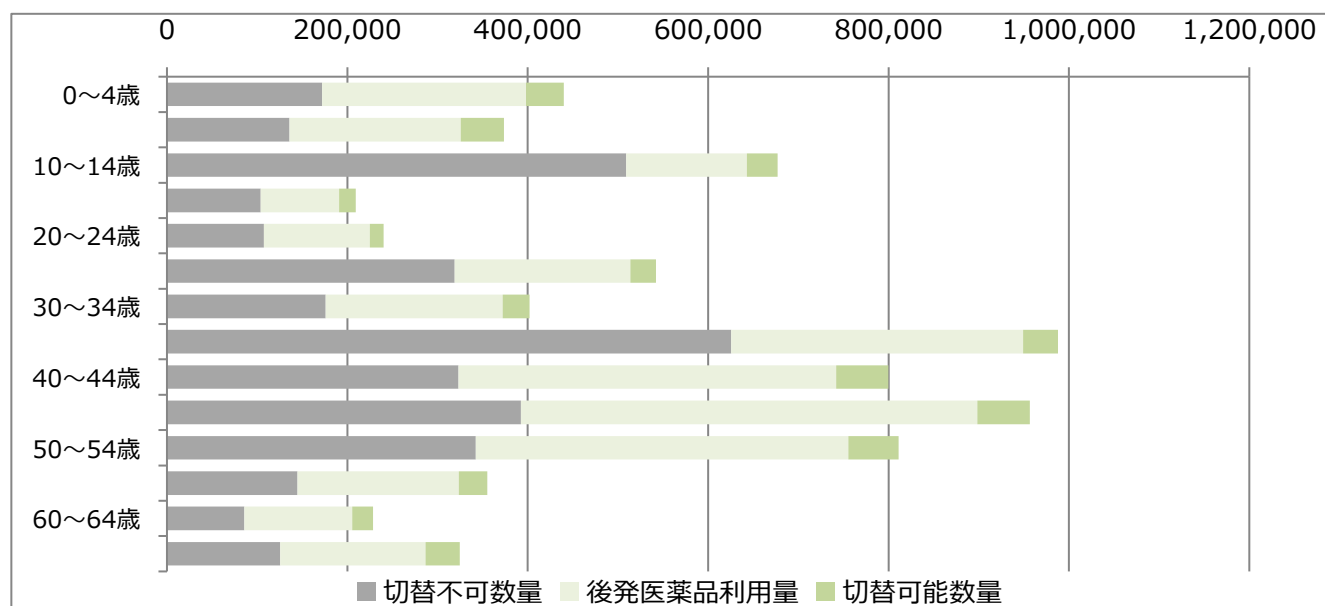


<被扶養者>



19. 後発医薬品

<全体>



年齢階層	数量ベース			薬剤費ベース		
	組合全体			組合全体		
	後発医薬品 利用量	切替可能数量	割合	後発医薬品 利用額 (千円)	切替可能額 (千円)	割合
0～4歳	226,112	41,787	84.4%	1,720	1,006	63.1%
5～9歳	189,730	47,932	79.8%	2,785	2,809	49.8%
10～14歳	133,867	34,084	79.7%	2,277	2,175	51.1%
15～19歳	86,757	18,613	82.3%	1,254	881	58.7%
20～24歳	117,408	15,114	88.6%	1,968	678	74.4%
25～29歳	194,831	28,170	87.4%	3,241	4,436	42.2%
30～34歳	196,269	29,773	86.8%	3,439	4,912	41.2%
35～39歳	323,829	38,597	89.4%	5,572	1,754	76.1%
40～44歳	418,589	58,070	87.8%	6,867	2,585	72.6%
45～49歳	506,308	58,009	89.7%	8,304	2,831	74.6%
50～54歳	412,785	55,869	88.1%	6,534	2,461	72.6%
55～59歳	178,543	31,657	84.9%	2,742	1,454	65.3%
60～64歳	119,536	23,309	83.7%	1,852	1,081	63.1%
65歳以上	161,103	37,847	81.0%	2,670	1,593	62.6%
計	3,265,668	518,829	86.3%	51,225	30,656	62.6%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ	健康分布図より、本人・家族ともに「肥満」の割合が23.9%～46.1%と高い。本人の男性においては「肥満（服薬なし）」が38.4%を占めている。コントロール不良も一定割合存在し、良好とはいえない状況。	➡	生活習慣病疾患は、生活習慣の改善で予防可能である。 内分泌・高血圧疾患は30歳代から増加傾向にあるため、若年層からの生活習慣改善に向けた健康意識向上をはかる対策を講じるものとする。	✓
2	オ, カ, キ	本人の一人あたり医療費について、年齢層が高くなるほど増加する。特に50歳以降の医療費は全体の67.1%を占める割合となっている。	➡	医療費の上位疾病への対策を中心として保健事業の計画を立案する。 保健事業は、疾病の発生および重症化予防（早期発見を含む）を目的とし、主に加齢とともに悪化する傷病を主として対策を講じるものとする。	
3	ク	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。	➡	生活習慣病疾患は、生活習慣の改善で予防可能であるため、更に健診受診率を向上させる。 特に家族の受診促進のための環境整備に努める	✓
4	ケ, コ	特定保健指導の実施率は本人・家族ともに実施環境・受診率など改善を重ねてきたが十分とはいえない状況である。 家族については未実施の状況から利用可能な状況に推移したが、受診勧奨などを行っていない。	➡	引き続き事業所との連携により積極的な取組みを検討する。	✓
5	サ	メタボ該当率は23%前後と一定数の対象者がいる。そのうち半数近くは受診をしていないことが分かる。	➡	若年層からの健康への意識づけを強化する。	
6	シ, ス	喫煙率について、年々減少傾向にはあるが、被保険者・被扶養者ともに動きは鈍い。社会的背景を考慮すると禁煙への可能性を含んだ層は既に卒煙しているものと考えられる。	➡	禁煙に向けた環境整備・禁煙推進活動を行う。 子供をもつ喫煙被保険者へ、受動喫煙などの啓蒙活動を行う。	
7	セ, タ	本人・家族ともに年々増加している。健康課題（肥満）の解消には効果的なため、より多くの人の習慣として取り入れられることが必要。	➡	運動機会の提供など、興味を持ってもらえる施策を行う。	
8	ソ	本人と家族の数値に開きがある。職場環境・就業時の食習慣の影響も大きくなると考えられる。	➡	本人と家族の数値に開きがある。職場環境・就業時の食習慣の影響も大きくなると考えられる。	
9	チ	糖尿病患者数は年々増加傾向にある。特に40代の働き世代に占める割合が高く、注意が必要である。	➡	生活習慣病は、重症化する前に生活習慣改善・早期病院受診できるよう取り組む。	
10	ツ	医療費金額は多少の上がり下がりはあるものの、傷病手当金（メンタル疾患）の請求件数は年々増加している。引き続き状況の分析と課題への対応が必要である。	➡	事業所（業務）特性などを考慮し、事業所と連携したメンタルヘルス対策を検討する。	
11	テ	ほぼ全年齢層にて後発医薬品が使用されている。利用割合が低い層は総じて自己負担額の少ない年齢層（特に子供世代）である点が分かる。	➡	調剤費の抑制のためにも、切替促進に向けた取組みを検討する。自己負担がなくとも健保負担が発生しているなど利用者目線ではわかりにくい部分を理解してもらえらる取組みを行う。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 加入者全体の健康を支えることにより、加入者全体から会社全体、社会全体の生産性向上に貢献する。	事業全体の目標 被保険者が安心して働くことができるよう、被保険者とその家族に向けて健康増進のための対策をとる。福利厚生も担うことにより、仕事と生活の充実感向上を図る。
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児指導書配布
保健指導宣伝	医療費通知（ポータルサイトでの閲覧）
保健指導宣伝	健診結果評価・基準（ポータルサイトでの閲覧）
保健指導宣伝	個別の健診結果通知（ポータルサイトでの閲覧）
疾病予防	一般健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	睡眠時無呼吸
疾病予防	胃部内視鏡
疾病予防	大腸内視鏡検査補助金
疾病予防	郵送健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	糖尿病性腎重症化予防
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	メンタルヘルス対策
疾病予防	食生活の改善事業
その他	福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）
その他	後発医薬品使用促進
その他	特定保健指導外の方への保健指導

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
職場環境の整備																								
加入者への意識づけ																								
個別の事業																								
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	1	サ			事業主健診と合わせて実施。	ア	-	22,152	-	-	-	-	健康状態の把握	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。 家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。			
															事業主と連携して告知を行う。 6月1日から11月中旬まで	事業主と連携して告知を行う。	事業主と連携して告知を行う。	事業主と連携して告知を行う。	事業主と連携して告知を行う。			事業主と連携して告知を行う。		
	全員への周知活動(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業主への告知及び事業主を通じての受診勧奨															内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15.3% 令和7年度：15.8% 令和8年度：16.3% 令和9年度：16.8% 令和10年度：17.3% 令和11年度：17.8%)アウトカム指標をプリセット項目に変更 過去の推移より減らすことは困難なため増加を抑えることを目標とする (令和4年度：14.3%)								
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：99.3% 令和7年度：99.4% 令和8年度：99.4% 令和9年度：99.5% 令和10年度：99.5% 令和11年度：99.6%)アウトプット指標をプリセット項目に変更 (令和4年度：99.3%)															-									
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ス			特定健診実施	シ	-	3,498	-	-	-	-	健康状態の把握	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。 家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。			
															被保険者を通じて、被扶養者の受診を促す。 6月1日から11月中旬まで	被保険者を通じて、被扶養者の受診を促す。	委託業者を利用した受診勧奨事業を検討する。	委託業者を利用した受診勧奨事業を検討する。	委託業者を利用した受診勧奨事業を検討し、必要に応じて契約し運用する。			委託業者を利用した受診勧奨事業を検討し、必要に応じて契約し運用する。		
	全員への告知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5回 令和7年度：5回 令和8年度：6回 令和9年度：6回 令和10年度：7回 令和11年度：7回)健康保険組合からの告知と被保険者を通じての告知 (健康保険組合からは、ホームページと社内掲示板を通じた告知を実施)															内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4.5% 令和7年度：5.0% 令和8年度：5.5% 令和9年度：6.0% 令和10年度：6.5% 令和11年度：7.0%)アウトカム指標をプリセット項目に変更 過去の推移より減らすことは困難なため増加を抑えることを目標とする (令和4年度：4.3%)								
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：72.1% 令和7年度：72.7% 令和8年度：73.1% 令和9年度：73.1% 令和10年度：74.2% 令和11年度：74.3%)アウトプット指標をプリセット項目に変更 (令和4年度：71.4%)															-									
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	30～74	基準該当者	1	サ			管理栄養士・保健師の指導のもと生活習慣改善に関する個別目標を設定した上で指導実施	ア	-	32,181	-	-	-	-	メタボ該当者の減少	特定保健指導の実施率は本人・家族ともに実施環境・受診率など改善を重ねてきたが十分とはいえない状況である。 家族については未実施の状況から利用可能な状況に推移したが、受診勧奨などを行っていない。			
															現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。	現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。	現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。	現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。	現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。			現場（小売業）の繁忙期を勘案し、8～9月に面談を実施。対面式・ICT方式など利用者に合わせた手法で実施。		
	保健指導実施会場の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：47件 令和7年度：47件 令和8年度：48件 令和9年度：48件 令和10年度：49件 令和11年度：49件)事業所での面談実施を担当者と相談の上増やし、就業時間内での実施環境を整える。 (令和4年度：46カ所)															特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：23% 令和7年度：23.5% 令和8年度：24.0% 令和9年度：24.5% 令和10年度：25.0% 令和11年度：25.5%)アウトカム指標をプリセット項目に変更 (令和4年度：22.5%) 過去の推移より減らすことは困難なため増加を抑えることを目標とする								
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：53% 令和7年度：55% 令和8年度：57% 令和9年度：58% 令和10年度：59% 令和11年度：60%)アウトプット指標をプリセット項目に変更 (令和4年度：51.3%)															-									
保健指導宣伝	8	既存	育児指導書配布	全て	男女	18～74	基準該当者	1	キ			第一子を扶養に入れた人へ「育児書・CD」を配布	シ	-	650	-	-	-	-	育児の健全な育成指導	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
															第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）	第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）	第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）	第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）	第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）			第一子の出生による扶養認定があった際に取り纏めて発送（月に1回程度）		
	発送時期の短縮化(【実績値】 12回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：13回 令和10年度：13回 令和11年度：13回)一月に一度出産情報を調べているが、調査のタイミングによって出産してから発送までに日数がかかってしまう場合がある。 出産から発送までのタイミングを早くできるよう対策を検討する。															配布率100%(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)対象者全員配布								
	2,7	既存	医療費通知（ポータルサイトでの閲覧）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ			月毎にポータルサイトに通知	シ	-	-	-	-	-	-	健康意識の醸成	本人の一人あたり医療費について、年齢層が高くなるほど増加する。 特に50歳以降の医療費は全体の67.1%を占める割合となっている。			
ポータルサイトでの通知を周知する															ポータルサイトでの通知を周知する	ポータルサイトでの通知を周知する	ポータルサイトでの通知を周知する	ポータルサイトでの通知を周知する	ポータルサイトでの通知を周知する					
医療費通知(【実績値】 12回 【目標値】 令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)月毎ポータルサイトにて通知															ポータルサイト登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13% 令和7年度：13.5% 令和8年度：14.0% 令和9年度：14.5% 令和10年度：15.0% 令和11年度：15.5%)事業所と連携し、ポータルサイト登録率を上げる (令和4年度：12.6%)									
															-	-	-	-	-					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
	5	既存	健診結果評価・基準（ポータルサイトでの閲覧）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	工	健診結果等について、本人に分かりやすい付加価値や個性の高い情報提供を実施	シ	-	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	事業の詳細を確認し、必要に応じて内容の精査を行う	健康意識の醸成	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
告知率100%(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)全対象者に通知												ポータルサイト登録率(【実績値】-【目標値】令和6年度：13%令和7年度：13.5%令和8年度：14%令和9年度：14.5%令和10年度：15%令和11年度：15.5%)事業所と連携し、ポータルサイト登録率を上げる(令和4年度：12.6%)								
	2	既存	個別の健診結果通知（ポータルサイトでの閲覧）	全て	男女	0～74	基準該当者	1	工	ポータルサイト（健康保険組合）・紙（医療機関より発行）にて通知	シ	-	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	事業についての詳細を確認し、必要な対応を検討する。	健康状態の把握	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
配布（配信）率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)-												ポータルサイト登録率(【実績値】-【目標値】令和6年度：13%令和7年度：13.5%令和8年度：14%令和9年度：14.5%令和10年度：15%令和11年度：15.5%)事業所と連携し、ポータルサイト登録率を上げる(令和4年度：12.6%)								
疾病予防	3	既存	一般健診	全て	男女	18～29	被保険者	1	サ,ス	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	ア	-	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳未満の被保険者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	病気の早期発見	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。
	告知率100%(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)今後も継続して、事業主を通じて事業の告知を行う												受診率(【実績値】-【目標値】令和6年度：96.1%令和7年度：96.3%令和8年度：96.5%令和9年度：96.7%令和10年度：96.9%令和11年度：97%)育休や休職をしているメンバーを除いた全員の受診を目指し、全体として97%の受診を目標とする。(令和4年度：96.09%)							
	3	既存	生活習慣病健診	全て	男女	30～39	加入者全員	1	サ,ス	30歳から39歳の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	ア	-	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	30歳から39歳の被保険者・被扶養配偶者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	病気の早期発見	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。
	告知率100%(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)今後も継続して、事業主を通じて事業の告知を行う。外部委託を利用した受診勧奨事業を、必要に応じて採用する。												実施率(【実績値】-【目標値】令和6年度：94.5%令和7年度：94.7%令和8年度：94.9%令和9年度：95.1%令和10年度：95.3%令和11年度：95.5%)扶養者の受診率を向上させ、全体として95%の受診を目指す。(令和4年度：94.24%)							
	3	既存	人間ドック	全て	男女	40～74	加入者全員	1	サ,ス	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	ア	-	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、事業主健診と合わせて実施	病気の早期発見	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。
告知活動(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)今後も継続して、事業主を通じて事業の告知を行う。外部委託を利用した受診勧奨事業を、必要に応じて採用する。												受診率95%(【実績値】-【目標値】令和6年度：95.6%令和7年度：95.7%令和8年度：95.8%令和9年度：95.9%令和10年度：96.0%令和11年度：96.1%)扶養者の受診率を向上させ、全体として96%の受診を目指す。(令和4年度：95.54%)								
	3	既存	脳ドック	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ス	40歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、脳ドック受診者に補助金を支給	シ	-	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	病気の早期受診	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
告知率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)制度周知の広報を実施。												受診者数の向上(【実績値】-【目標値】令和6年度：7件令和7年度：8件令和8年度：8件令和9年度：9件令和10年度：9件令和11年度：10件)(令和4年度：7件)								
	3	既存	睡眠時無呼吸	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	被保険者・被扶養者を対象にして、睡眠時無呼吸検査受診者に補助金を支給	シ	-	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	病気の早期発見	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
告知率(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100%令和7年度：100%令和8年度：100%令和9年度：100%令和10年度：100%令和11年度：100%)制度周知の広報を実施												受診者数の向上(【実績値】-【目標値】令和6年度：2件令和7年度：2件令和8年度：3件令和9年度：3件令和10年度：4件令和11年度：4件)興味があるが受診していないメンバーを受診に繋げる。(令和4年度：0件)								
													45	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
												実施計画											
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存		胃部内視鏡	全て	男女	30 ～ 74	加入者 全員	1	ス	30歳以上の被保険者・被扶養者を対象にして、一部の健診機関で胃部内視鏡検査を受診した者に補助金を支給	シ	-	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	受診者の手間（補助金申請手続き不要）のかわらないよう健診機関との調整を図る。 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う	病気の早期発見	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
告知率(【実績値】100% 制度周知の広報を実施 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												申請者の増加や現象が改善ということではない。差額負担での健診機関が増えることで申請者数は減るが利用者の利便性は向上しているといえる。一方で制度が周知されることにより申請者数が増えることもまた利用者にとっては良い結果となっていると判断できる。数値（アウトカム）が善し悪しの判断には結びつかないため。 (アウトカムは設定されていません)											
3	既存		大腸内視鏡検査補助金	全て	男女	40 ～ 74	加入者 全員	1	ス	制度周知の広報を実施	シ	-	750 ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	- ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	- ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	- ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	- ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	- ホームページや社内掲示板を利用して告知の強化を行う 年度事業として行う（申請期間の改善により利便性を向上）	病気の早期発見	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
告知率(【実績値】100% 制度周知の広報を実施 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												受診者数の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：3件 令和9年度：3件 令和10年度：4件 令和11年度：4件)興味があるが受診していないメンバーを受診に繋げる。 (令和4年度：0件)											
3	既存		郵送健診	全て	男女	30 ～ 39	被扶養者	1	ス	育児などで通院による健診が難しい被扶養者に実施	シ	-	324 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	- 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	- 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	- 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	- 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	- 通院型の受診券を発行する際に案内文を同封することで通知を行う	健康の意識付け	特定健診受診率については、本人・家族とも健保連の平均を大きく上回っており、良好である。特に本人については受診率が100%に近い。 家族については受診率をまだ伸ばせる余地がある。			
告知率(【実績値】100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												受診者数の向上が改善ということではない（通院型健康診断の方が詳細・正確な検査を実施することができる）ので、健診環境を整えることで利用者が減る可能性がある。一方で通院型健康診断を受診出来ない方にとっては選択肢があるという点では良いことであり、数値（アウトカム）が善し悪しの判断には結びつかないため。 (アウトカムは設定されていません)											
8	既存		インフルエンザ予防接種	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ、ケ、サ	インフルエンザ予防接種補助	シ	-	36,900 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	- 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	- 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	- 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	- 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	- 巡回接種は今後も継続（実施拠点の見直し） 補助金申請は引き続き扶養家族を含み、複数記を対象とする	インフルエンザ予防	本人の一人あたり医療費について、年齢層が高くなるほど増加する。 特に50歳以降の医療費は全体の67.1%を占める割合となっている。			
告知率の向上(【実績値】100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)インフルエンザ予防接種の事業は周知されているが、扶養者への補助や接種回数に上限を設けていないことなど、詳細が伝わっていない部分がある。												接種率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：54% 令和7年度：54.5% 令和8年度：55% 令和9年度：55.5% 令和10年度：56% 令和11年度：56.5%)アレルギーなどの疾患が無い希望者全員の接種を目指す (令和4年度：53.96%)											
-	-	新規	糖尿病性腎重症化予防	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	1	-	健診、レセプトにより未受診者を抽出し、受診していてもコントロール不良の者に対し保健指導を実施	-	-	0	-	-	-	-	-	-	高リスク者への適切な指導により重症化を抑制	-		
対象者への告知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-											
-	-	新規	禁煙対策	全て	男女	20 ～ 74	加入者 全員	1	-	喫煙者にタバコの害についての広報を行う 禁煙セミナー実施、禁煙プログラムの実施	-	-	0	-	-	-	-	-	-	禁煙促進	-		
周知活動(【実績値】0回 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)ポスター掲示、セミナー実施、禁煙プログラムの提供												喫煙率減少(【実績値】23% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)喫煙率の低下											
-	-	新規	メンタルヘルス対策	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	-	専門職による個別の相談体制の確保、こころの健康づくり教室等の開催	-	-	-	-	-	-	-	-	-	メンタル疾患発症の予防	-		
利用者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)精神・行動障害の医療費												実施回数の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)利用率の向上											
-	-	新規	食生活の改善事業	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	-	食事時間や食事内容についての教室の開催など	-	-	0	-	-	-	-	-	-	食事の生活習慣改善	-		
教室の企画と運営(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-											
													10,712	-	-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
その他	アウトプット指標												アウトカム指標							
	8	既存	福利厚生サービス（ベネフィット・ステーション）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	加入者への厚生サービス	シ	-	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	既存サービスの告知を継続的に行う 事業所にとって有益な情報を共有する（会員数増への取り組み）	加入者への厚生サービス	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	利用者数(【実績値】-人 【目標値】令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)累積名寄せ人数（＝年度での利用者数9												利用率(【実績値】-％ 【目標値】令和6年度：-％ 令和7年度：-％ 令和8年度：-％ 令和9年度：-％ 令和10年度：-％ 令和11年度：-％)累積名寄人数/会員数（年度末時点）							
	7	新規	後発医薬品使用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	希望カード、シール配布 差額通知の実施	ク	-	ポータルサイトにて差額通知を行う	ポータルサイトにて差額通知を行う	ポータルサイトにて差額通知を行う	ポータルサイトにて差額通知を行う	ポータルサイトにて差額通知を行う	ポータルサイトにて差額通知を行う	医療費の適正化	ほぼ全年齢層にて後発医薬品が使用されている。利用割合が低い層は総じて自己負担額の少ない年齢層（特に子供世代）である点か分かる。
事業内容の告知(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12回 令和7年度：12回 令和8年度：12回 令和9年度：12回 令和10年度：12回 令和11年度：12回)医療費通知（ポータルサイト）の際に差額を通知												後発医薬品利用率（量）(【実績値】- 【目標値】令和6年度：84.7％ 令和7年度：84.8％ 令和8年度：84.9％ 令和9年度：85％ 令和10年度：85.1％ 令和11年度：85.2％)後発医薬品利用量 切替可能数量（令和4年度：84.5％）								
-	既存	特定保健指導外の方への保健指導	全て	男女	18～39	基準該当者	1	-	保健師の指導のもと生活習慣病改善に関する個別目標を設定した上で指導実施	-	-	-	-	-	-	-	-	メタボ該当者の減少	-	
実施率(【実績値】5.2％ 【目標値】令和6年度：-％ 令和7年度：-％ 令和8年度：-％ 令和9年度：-％ 令和10年度：-％ 令和11年度：-％)被保険者は引き続き実施 被扶養者の実施を検討												実施会場の増設(【実績値】9件 【目標値】令和6年度：-件 令和7年度：-件 令和8年度：-件 令和9年度：-件 令和10年度：-件 令和11年度：-件)メタボ該当者及び予備軍の減少 被扶養者受診率の向上								

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施
ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築
ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他